

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第25期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アライドテレシスホールディングス株式会社
【英訳名】	ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大嶋章禎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田公平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	経理部長 和田公平
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年12月	第22期 平成20年12月	第23期 平成21年12月	第24期 平成22年12月	第25期 平成23年12月
売上高 (千円)	53,899,698	48,065,970	34,191,988	35,826,948	34,080,187
経常利益 (千円)	745,534	299,250	602,961	991,042	940,439
当期純利益 (千円)	44,402	449,034	486,677	603,465	684,123
包括利益 (千円)	-	-	-	-	845,320
純資産額 (千円)	12,991,175	14,115,102	14,076,924	12,603,545	12,484,948
総資産額 (千円)	28,040,972	24,017,902	24,725,420	24,822,514	24,404,584
1株当たり純資産額 (円)	81.23	89.45	95.93	98.25	103.18
1株当たり当期純利益 (円)	0.30	2.86	3.16	4.59	5.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.30	-	3.11	4.38	5.61
自己資本比率 (%)	45.4	58.4	56.1	49.6	49.0
自己資本利益率 (%)	0.4	3.4	3.5	4.6	5.6
株価収益率 (倍)	150	14	17	22	12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,361,888	4,879,047	2,542,216	2,321,662	1,103,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	683,767	302,646	229,986	899,287	503,501
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,704,526	4,520,274	1,491,566	2,066,713	1,039,067
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,662,364	3,292,853	7,146,804	6,190,272	5,704,517
従業員数 (人)	2,285	2,297	2,143	2,201	2,222
(外、平均臨時雇用者数)	(77)	(62)	(74)	(73)	(77)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成19年12月	第22期 平成20年12月	第23期 平成21年12月	第24期 平成22年12月	第25期 平成23年12月
売上高及び営業収益 (千円)	6,872,332	6,496,799	4,882,540	5,994,727	5,488,018
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	231,589	501,001	133,717	190,012	566,636
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	415	127,236	2,029,921	45,307	990,012
資本金 (千円)	9,805,100	9,807,675	9,807,675	9,835,708	9,847,403
発行済株式総数 (株)	156,826,421	156,876,421	156,876,421	157,976,421	115,821,690
純資産額 (千円)	13,594,492	13,544,451	15,029,668	12,528,836	12,557,265
総資産額 (千円)	18,969,670	17,794,853	18,293,406	18,464,174	18,266,941
1株当たり純資産額 (円)	85.31	86.13	102.85	98.00	104.16
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00	2.00	3.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.00	0.81	13.16	0.34	8.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.00	-	12.97	-	8.12
自己資本比率 (%)	70.5	75.9	81.3	66.5	66.0
自己資本利益率 (%)	0.0	0.9	14.3	-	8.1
株価収益率 (倍)	-	49	4	-	8
配当性向 (%)	-	-	15.2	-	35.5
従業員数 (人)	72	75	86	78	71
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(2)	(2)	(2)	(3)

(注) 1 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第24期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第21期、第22期の配当性向は無配のため、また、第24期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の経緯は以下のとおりであります。

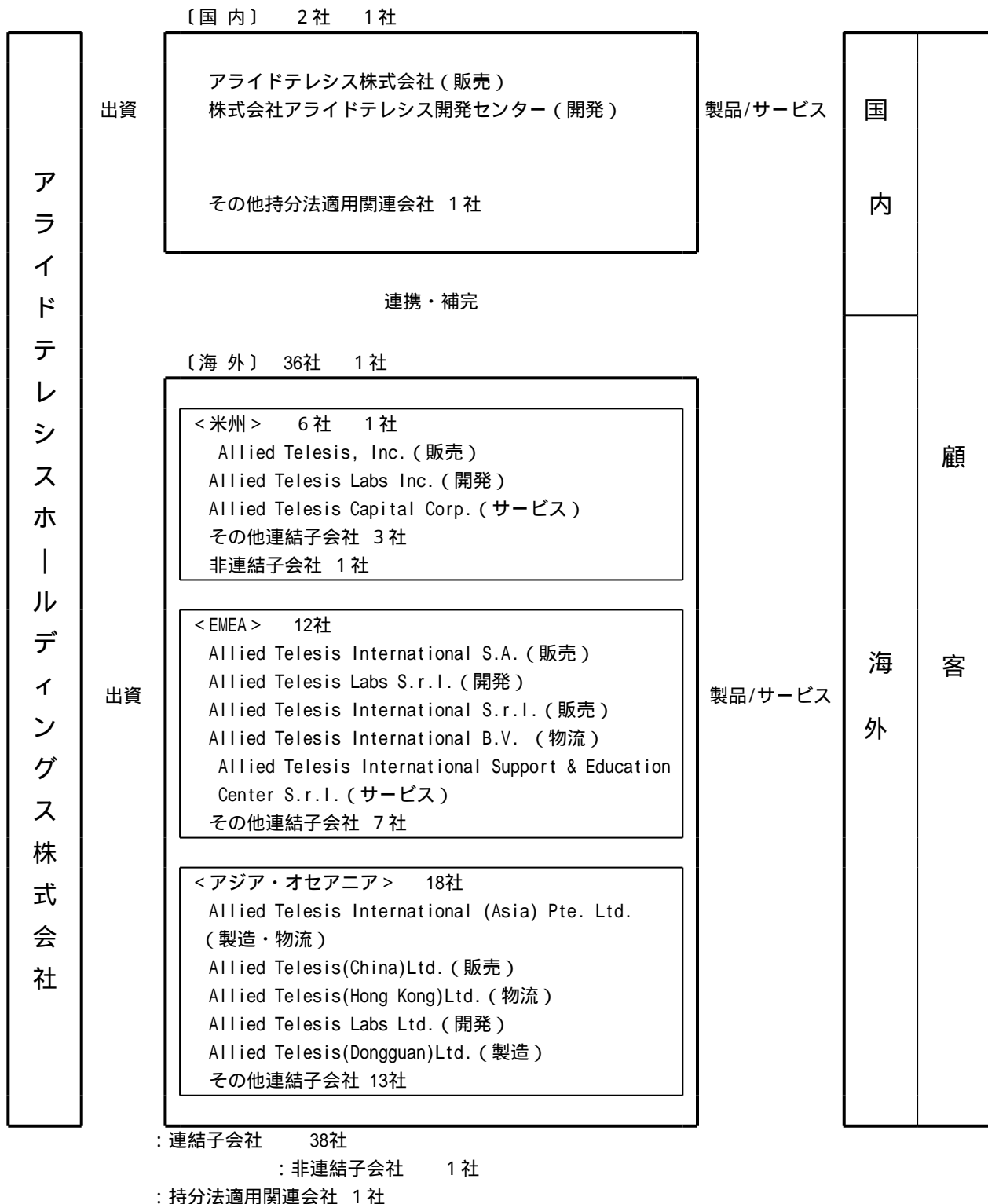
年月	概要
昭和62年3月	東京都品川区にシステム・プラス株式会社を資本金100万円をもって設立、LAN製品の開発、販売を開始
昭和62年9月	アライドテレシス株式会社に商号変更
昭和62年10月	米国にAllied Telesyn International Corp. (現 Allied Telesis, Inc.) を設立
平成2年1月	英国にAllied Telesyn International Ltd. (現 Allied Telesis International Ltd.) を設立
平成3年1月	ドイツにAllied Telesyn International GmbH (現 Allied Telesis International GmbH) を設立
平成3年2月	シンガポールにAllied Telesyn International (Asia) Pte.Ltd. (現 Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd.) を設立
平成3年11月	フランスにAllied Telesyn International France S.A. (現 Allied Telesis International S.A. S.) を設立
平成4年6月	カナダにAllied Telesyn International Canada Inc. (現 Allied Telesis Canada Inc.) を設立
平成6年2月	イタリアにAllied Telesyn International Italia S.r.l. (現 Allied Telesis International S.r.l.) を設立
平成7年3月	オランダにAllied Telesyn International B.V. (現 Allied Telesis International B.V.) を設立
平成7年6月	オーストラリアにAllied Telesyn International (Australia) Pty. Ltd. (現 Allied Telesis International (Australia) Pty. Ltd.) を設立
平成7年10月	香港にAllied Telesyn International (Hong Kong) Ltd. (現 Allied Telesis (Hong Kong) Ltd.) を設立
平成8年8月	神奈川県横浜市に株式会社コレガを設立
平成9年1月	額面変更のため東京都港区所在のアライドテレシス株式会社と合併
平成12年6月	韓国にAllied Telesyn Korea Co., Ltd. (現 Allied Telesis Korea Co., Ltd.) を設立
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	フィリピンにAllied Telesyn Philippines, Inc. (現 Allied Telesis Labs (Philippines) Inc.) を設立
平成13年9月	中国にAllied Telesis (Suzhou) Co., Ltd. を設立
平成13年10月	米国にAllied Telesyn Networks, Inc. (現 Allied Telesis Labs Inc.) を設立
平成14年1月	スイスにAllied Telesis International S.A., Corega International S.A. を設立
平成14年2月	スペインにAllied Telesyn International S.L.U. (現 Allied Telesis International S.L.U.) を設立
平成14年10月	ニュージーランドにAllied Telesyn New Zealand Ltd. (現 Allied Telesis New Zealand Ltd.) を設立
平成16年1月	イタリアにAllied Telesis Multimedia S.r.l. (現 Allied Telesis Labs S.r.l.) を設立
平成16年7月	アライドテレシス株式会社をアライドテレシスホールディングス株式会社に社名変更し、純粋持株会社に移行、新会社アライドテレシス株式会社、株式会社アライドテレシス開発センターを設立
平成16年7月	香港にAllied Telesyn Hong Kong Ltd. (現 Allied Telesis Sales & Marketing (Hong Kong) Ltd.) を設立
平成16年11月	香港にAllied Telesyn Asia Pacific Ltd. を設立
平成16年11月	中国にAllied Telesis (Shenzhen) Ltd. を設立
平成16年12月	シンガポールにAllied Telesyn South Asia Pte.Ltd. (現 Allied Telesis Asia Pacific Pte.Ltd.) を設立
平成17年5月	米国にAllied Telesyn Capital Corp. (現 Allied Telesis Capital Corp.) を設立
平成19年1月	米空軍横田基地にてIPトリプルプレイ・サービスを開始
平成20年3月	日本国内各社で情報セキュリティマネジメントシステム認証「ISO/IEC 27001:2005」、環境マネジメントシステム(EMS)認証「ISO 14001(環境ISO)」を取得
平成21年7月	アライドテレシス株式会社が株式会社コレガを吸収合併
平成22年5月	スイスにAllied Telesis EMENA GmbH を設立
平成23年4月	ルーマニアにAllied Telesis International Support & Education Center S.r.l. を設立

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計41社で構成されており、日本、米州、EMEA及びアジア・オセアニアにて情報通信及びネットワーク関連製品の研究開発、製造及び販売を主な事業としております。

〔事業の系統図〕

(平成23年12月31日現在)



## 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所割合(%)	
アライドテレシス株式会社 (注)1,3	東京都品川区	千円 1,987,000	ネットワーク製品の販売、保守	100.0	-	役員の兼任等...有
株式会社アライドテレシス開発センター	東京都品川区	千円 100,000	ネットワーク製品の開発	100.0	-	役員の兼任等...有
Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd.	Singapore	千シンガポールドル 5,000	ネットワーク製品の製造	100.0	-	役員の兼任等...無
Allied Telesis International (Aust) Pty.Ltd.	St.Leonards Australia	千豪ドル 100	ネットワーク製品の販売	100.0	-	Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd.の子会社、役員の兼任等...無
Allied Telesis (Suzhou) Co., Ltd.	江蘇省蘇州市中国	千人民元 15,676	ネットワーク製品の製造	100.0	-	Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd.の子会社、役員の兼任等...無
Allied Telesis New Zealand Ltd.	Wellington New Zealand	千NZドル 10	ネットワーク製品の販売	100.0	-	Allied Telesis International (Asia) Pte.Ltd.の子会社、役員の兼任等...無
Allied Telesis Korea Co.,Ltd.	ソウル市大韓民国	千ウォン 600,000	ネットワーク製品の販売	100.0	-	役員の兼任等...無
Allied Telesis (China) Ltd.	北京市中国	千米ドル 2,500	ネットワーク製品の販売	100.0	-	役員の兼任等...無
Allied Telesis (Hong Kong) Ltd. (注)2	香港中国	千香港ドル 100	ネットワーク製品の製造、物流統括	100.0	-	役員の兼任等...無
Allied Telesis (Dongguan) Ltd.	広東省東莞市中国	千香港ドル 100	ネットワーク製品の製造	100.0	-	Allied Telesis (Hong Kong) Ltd.の子会社、役員の兼任等...無
Allied Telesis Labs Ltd.	Christchurch New Zealand	千NZドル 5,280	ネットワーク製品の開発	100.0	-	役員の兼任等...有
Allied Telesis Labs Inc.	North Carolina U.S.A.	千米ドル 500	ネットワーク製品の開発	100.0	-	役員の兼任等...有
Allied Telesis Labs (Philippines) Inc.	Philippines	千フィリピンペソ 15,000	ソフトウェアの開発	100.0	-	役員の兼任等...有
Allied Telesis, Inc. (注)4	San Jose U.S.A.	千米ドル 18	ネットワーク製品の開発、販売	53.7	-	役員の兼任等...有
Allied Telesis Investment, Inc. (注)2	San Jose U.S.A.	米ドル 100	持株会社	53.7	-	Allied Telesis, Inc.の子会社、役員の兼任等...有
Allied Telesis International S.A. (注)5	Switzerland	千スイスフラン 2,600	ネットワーク製品の販売	53.7	-	Allied Telesis, Inc.の子会社、役員の兼任等...有
Allied Telesis Europe Sagl	Switzerland	千スイスフラン 20	ネットワーク製品の販売	53.7	-	Allied Telesis International S.A.の子会社、役員の兼任等...無
その他21社	-	-	-	-	-	-

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は平成23年12月末日時点で下記のとおりとなっております。

Allied Telesis (Hong Kong)Ltd. 1,269,720千円

Allied Telesis Investment, Inc. 1,224,239千円

3 アライドテレシス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

(1) 売上高 18,017,067千円

(2) 経常利益 470,832千円

(3) 当期純利益 206,096千円

(4) 純資産額 5,307,785千円

(5) 総資産額 9,228,474千円

4 Allied Telesis, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

(1) 売上高 7,854,098千円

(2) 経常利益 935,340千円

(3) 当期純利益 1,354,127千円

(4) 純資産額 943,612千円

(5) 総資産額 3,708,102千円

5 Allied Telesis International S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

(1) 売上高 5,574,227千円

(2) 経常損失 67,641千円

(3) 当期純損失 92,073千円

(4) 純資産額 978,568千円

(5) 総資産額 2,515,252千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成23年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	822 ( 59)
米州	324 ( 2)
EMEA (注)1	158 ( 6)
アジア・オセアニア	918 ( 10)
合計	2,222 ( 77)

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員等は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
71 (3)	40.0 歳	7年9ヶ月	6,542

(注) 1 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員等は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの平均年間給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）における経済環境は、欧州における債務問題が深刻化し、欧州諸国のみならず世界経済情勢は不安定な状況で推移しました。わが国経済においても東日本大震災の影響により落ち込んだ経済活動に回復の兆しが見られたものの、海外景気や為替変動等の影響を受け不透明さが続いています。

このような状況の下、当社グループは、パートナー企業とのリレーション強化による新規顧客の開拓を行い、医療市場を中心に提案営業に注力するほか、きめ細やかなサービスやサポートの拡充によるソリューション販売の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、340億80百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。利益面においては、ソリューション販売の伸長により利益率の高い付加価値サービスや高収益製品の販売が増加したことに加え、円高により国内の仕入原価が低下したことなどから、売上総利益率が61.2%と前連結会計年度比2.6ポイント上昇しました。一方で、グローバルビジネスの拡張と経営効率の向上のための社内インフラ整備のコストとして一般管理費が増加したことなどにより営業利益は減少しました。また、円高による為替差損が4億92百万円発生しましたが、米国子会社の業績改善に伴う繰延税金資産の計上により法人税等調整額が増加したことから、当期純利益は前連結会計年度比13.4%増の6億84百万円となりました。

売上高に関する概要は以下のとおりであります。

#### 日本

日本では、医療、自治体、教育などの公共市場に注力し、ソリューション営業を展開いたしました。最も注目する医療市場に対し、医療関係者向け大型展示会への参加や病院セミナー及び見学会を実施するなど、当社グループのブランド訴求に努めた結果、受注が伸長しました。しかし、前年好調であった文教市場での販売が伸び悩み、一般企業などの設備投資の抑制などから案件規模は縮小傾向が見られ、売上高は180億6百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

#### 米州

米州では、引き続きヘルスケア市場に注目し、メキシコやアルゼンチンの医療施設などへの営業活動を行いました。また、小売、通信事業者、連邦政府をターゲットとして営業強化に努めました。第2四半期に受注した大型ホームセンターの大型案件や、政府による景気刺激策が追い風となりトリプルプレイサービス事業の案件が好調に推移し、売上高は80億41百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。

#### EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)

EMEAでは、債務危機問題に端を発した景気後退が全域に拡大し、公共事業や企業の設備投資抑制が顕著になりました。そのような中で、当社グループは、高品質かつコスト競争力のあるルーマニアにコールセンターを設立するなど、サポート体制の構築に努めました。その結果、北欧やドイツでは前年並みの販売を維持しましたが、イタリアをはじめ他国での売上が伸び悩み、EMEA全体での売上高は58億88百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

#### アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域では、ニュージーランドにおける政府主導の学校ネットワーク構築に係る大型案件の受注をはじめ、タイやインドなどの新興国においてIP監視ソリューションの販売が増加し、売上高は21億43百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比
連結売上高	34,080百万円	35,826百万円	4.9%
日本	18,006百万円	21,036百万円	14.4%
米州	8,041百万円	5,977百万円	34.5%
EMEA	5,888百万円	7,040百万円	16.4%
アジア・オセアニア	2,143百万円	1,772百万円	21.0%
連結営業利益	1,523百万円	2,230百万円	31.7%
連結経常利益	940百万円	991百万円	5.1%
連結当期純利益	684百万円	603百万円	13.4%



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少となる57億4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度の営業活動による収入は11億3百万円となり、前連結会計年度に比べ12億18百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の減少により8億75百万円収入が増加した一方、未払費用の減少による支出が3億96百万円増加したこと、法人税等の支払額が7億21百万円増加したことなどによるものです。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度の投資活動による支出は5億3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億95百万円の減少となりました。これは主に、社内インフラ構築等に係る無形固定資産の取得が1億57百万円増加した一方で、定期預金の解約が1億円あったこと、貸付による支出が3億円減少したことなどによるものです。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当連結会計年度の財務活動による支出は10億39百万円となり、前連結会計年度に比べ10億27百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減額が7億57百万円増加し、長期借入金の返済による支出が4億48百万円増加した一方で、長期借入金の借入による収入が9億10百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が13億30百万円減少したことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	-	-
米州(千円)	-	-
EMEA(注)1(千円)	-	-
アジア・オセアニア(千円)	15,592,974	88.3
合計(千円)	15,592,974	88.3

(注)1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 金額は、製造原価によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における商品仕入高、委託生産に伴う仕入高及び生産に伴う原材料・部品の仕入高の実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	2,335,575	-
米州(千円)	929,927	-
EMEA(注)1(千円)	275,576	-
アジア・オセアニア(千円)	6,544,012	-
合計(千円)	10,085,091	-

(注)1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 金額は、仕入価額によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

4 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

## (2) 受注実績

当社グループの取扱品目は原則として全てが標準製品でありますので、個別受注生産は行わず、見込み生産を行っております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	18,006,352	85.6
米州 (千円)	8,041,745	134.5
EMEA(注)1 (千円)	5,888,403	83.6
アジア・オセアニア (千円)	2,143,686	121.0
合計 (千円)	34,080,187	95.1

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	6,171,894	17.2	6,236,472	18.3

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

(当面の対処すべき課題)

ネットワーク関連市場は、今後も劇的な変化を遂げながら成長していくものと推測されますが、同時に競争も激化してまいります。ネットワーク・インフラに対する市場のニーズが高度化する中、当社グループは、技術力の向上、マーケティング力及び営業力の強化により、ネットワークのベストパートナーとして、迅速な対応と高度なトータルソリューションの提供により、事業価値の向上に努めてまいります。

また、企業経営に対する健全性、透明性が求められる中、当社グループは、コーポレートガバナンスの確立、コンプライアンスの強化、会社情報の適時開示等を通して、これらの要求、要望に応えられるように全力で取り組んでまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成21年7月31日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合であっても、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

この点、当社の企業価値の源泉は、グループ各社の有するネットワーク機器業界のリーディングカンパニーとして創業以来蓄積してきた経験とノウハウ、高度な技術力に基づいた情報通信機器全般に関する総合力、急速かつ激しい技術革新に対応し、「高性能」「高品質」「高い信頼性」を保持しつつ「コストパフォーマンス」に優れた製品を安定的に供給することのできる研究開発力、お客様の幅広いニーズにきめ細かく応えることのできる製品及びサービスの豊富さ、世界に広がる多くの顧客及び取引先、パートナーとの長期的な友好関係に基づく強固な信頼関係にあります。当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

## (2) 取組みの具体的な内容の概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、創業以来20年以上継続してきた「法人向けネットワーク機器」の開発・製造・販売の更なる拡充と、サポート・サービスの充実を中心とした様々な施策を実行することで、当社の企業価値を向上させることに鋭意取り組んでおります。

## (ネットワーク機器事業)

当社グループは、創業以来、世界21ヶ国に広がる販売拠点と業界随一の幅広い製品ラインナップにより、世界でも有数のネットワーク機器総合メーカーとしての地位を築いてまいりました。常に機器メーカーとしての原点に立ち返り、お客様のニーズをいち早く取り入れた技術的に優れた製品をタイミングよく開発・販売することで主力製品の拡販を進めております。今後は、更なるサポート・サービスの充実と最適なITシステム基盤構築を行うためのプロフェッショナルサービスの展開など幅広い事業戦略を推進し、より一層の安定的な収益基盤の確保を目指してまいります。

## (IPTリプルプレイ事業)

当社グループは、IPネットワーク上のマルチメディア化にいち早く注目し、IPTリプルプレイ事業の準備（機器の開発、販売体制構築）に、戦略的開発投資を行ってまいりました。その結果、現在、世界各国のユーザーに真のIPTリプルプレイが提供され始めております。当社グループは、IPTリプルプレイ事業は、長期的に成長が見込める市場であると考えており、今後も継続して投資を行ってまいります。

## ( )NSP（ネットワーク・サービス・プロバイダー）

当社グループは、欧米にて拡大しているIPTリプルプレイ市場にいち早く対応し投資を継続しており、機器の開発からサポート・サービス、コンサルティングまでワンストップで提供可能な体制を整え、マーケットリーダーとしての地位を確立してまいりました。また、IPTV等新たなサービス需要に対しては、大手インテグレーターとの強力なパートナーシップを背景に、営業力と商品力の両面の強化により事業の拡大を図っております。

## ( )IP-GSP（IPグローバル・サービス・プロバイダー）

IP-GSP事業は、大学や米軍基地など一定のエリアにおいて、インフラの敷設からIP電話、IPTV、その他ネットワーク等、様々なサービスやコンテンツを提供する事業です。当社グループは、機器メーカーとしての範疇を超え、ネットワーク構築からそれを利用したサービス提供まで総合的に提供できる企業集団としての体制を整えてきておりますが、今後もこの事業を拡大することにより、グローバルに展開している企業へのビジネスゲートウェイとしての役割も担うことが可能となるとともに、サービスに応じた収入を得るビジネスモデルに基づき、より安定した収益の確保につながる事業として強化してまいります。

## (研究開発事業)

ネットワーク関連市場は世界的に製品開発が激化しており、絶え間なく技術革新が進んでおります。当社グループは従来より売上高の一定割合を研究開発に投資するなど、先端技術の研究開発に取り組んでまいりました。ネットワーク関連機器の総合メーカーとしての地位を確保し、更なる成長を遂げるとともに企業価値を向上させるためには、研究開発は欠かせない事業であり、今後も将来を見据えた活動を行ってまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は平成21年7月31日開催の取締役会において、上記のとおり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号口（2））として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。なお、本プランは、平成22年3月30日開催の当社第23回定時株主総会において、有効期間の延長が承認されております。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者による当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきかを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買付けしようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会又は当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買取者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買取者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買取者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買取者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買取者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

なお、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、本プランは上記の基本方針に沿うものであり、また以下のような特段の配慮がされていることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではなく、また当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ア)企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものです。

(イ)買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

(ウ)株主意思の重視

本プランの有効期間は、平成22年3月30日開催の当社第23回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までの約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(エ)独立性を有する社外取締役等の判断の重視及び第三者専門家の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(オ)合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(カ)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性のある事業上のリスクは、以下のようなものが想定されます。これらは様々なリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 政情に関するリスク

当社グループは中国及びシンガポールに生産拠点を有しております。これらの国において政治や法環境の変化及び経済状況の変化などの予期せぬ事態が発生し、生産活動に支障が出た場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 調達に関するリスク

当社グループの製品には多数の精密電子部品（IC、メモリー、光デバイス等）が使用されております。これらの部品の安定的な供給を受けるため、調達先との緊密な関係を保つとともに、絶えず新製品等に関する情報収集を行っております。しかしながら、これらの部品は世界的な需給バランスの影響を強く受ける傾向があります。特定の産業や地域からの需要増加や災害等による供給の減少等による需給バランスの急激な変化により、部品の調達に支障が出た場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 法規制に関するリスク

当社グループは23の国と地域に拠点を有しております。各国の安全基準や環境基準等は様々であり、当社グループはこれらの基準や規制等に適合する製品の供給を行っております。これらの基準や規制等が改正され、製品の製造及び販売に支障が出た場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 品質に関するリスク

当社グループは出荷製品の品質管理の徹底を図っておりますが、これらのリスクを完全に排除することは困難であります。万一、品質に関連する事故等が発生した場合、その発生要因が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、損害賠償責任を負うとともに社会的信用が失われることとなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替に関するリスク

当社グループは23の国と地域に拠点を有しており、連結売上高に占める海外の比率は40%～50%を推移しております。また、日本における当社グループの部品、製品等の仕入れは主にドル建にて決済しており、為替の影響を受け易くなっております。これらの為替変動リスクを軽減するため先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、すべてのリスクを排除することは困難であり、急激な為替相場の変動が起きた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 競争に関するリスク

当社グループが属するネットワーク関連市場は、市場価格の下落や製品サイクルの短縮化が顕著であります。当社グループは高付加価値製品の投入や新規技術開発投資等を行い、競争力の強化を図るとともにコスト削減に取り組んでおりますが、より一層の製品価格の下落や産業界のIT投資動向が変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 法令遵守（コンプライアンス）に関するリスク

当社グループで役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っておりますが、役職員の故意又は過失により法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任を負うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループはシステム構築やサポート・サービスにおいて、お客様の個人情報及びシステム構成等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。万一、これらの情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任を負うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害等に関するリスク

当社グループは23の国と地域に拠点を有しており、これらの地域で地震等の自然災害やテロ等が発生した場合には、各拠点の設備等が壊滅的な被害を被る可能性があります。この場合、各拠点の操業が中断するだけでなく、修復や代替設備等に関する巨額の費用を要することとなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは情報通信分野の通信機器製品、通信システム製品などにおいて「世界中の人々が、安心して、いつでも、どこでも、快適に情報を利用できる」豊かな社会の創出への貢献を取り組みの重点課題とし、「信頼性」、「省エネ」、「効率化」を実現する新製品、新システムの技術開発を進めております。

研究開発活動は日本、欧米、アジア・オセアニアにおける子会社で行っており、開発リソースの有効活用、開発の迅速化・効率化を進め、セグメント・子会社間の共同開発を進めております。そのような体制の下、情報通信のグローバル化をサポートするため、通信機器製品及び通信システム製品もグローバルに提供できるよう製品の統一/統合を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は34億38百万円となっております。

### (1) 日本

日本における当連結会計年度の研究開発費は4億95百万円となっており、主要な研究開発活動は以下のとおりです。

スイッチ分野では、日本特有のインストレーションに対応した IA810Mやエッジスイッチの開発、及び組み込みソフトウェア AlliedWare Plus の開発をアジア・オセアニアの子会社と開発分担しております。ルーター分野では、日本の通信キャリアサービスをターゲットに ARX640S アクセスルーターの開発を行っております。無線LAN分野では、無線アクセスポイント、及びそれらをマネージメントするUWCサーバーの開発を行っております。ネットワークマネージメントソフトウェア分野では、米国及びフィリピンの子会社と共同でAlliedView NMS の開発を行っております。

### (2) 米州及びEMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）

米州及びEMEAにおける当連結会計年度の研究開発費は20億15百万円となっており、主要な研究開発活動は以下のとおりです。なお、このうちEMEAは1億7百万円であり、米州の研究開発活動を分担しております。

スイッチ分野では、グローバルに提供するスイッチ製品のハードウェアの開発を行っており、Hyperエッジ・スイッチ SwitchBlade x3100シリーズや ディストリビューション・スイッチ AT-x610 シリーズ、インテリジェント・エッジ・スイッチ AT-x200、AT-x210 シリーズのハードウェア開発と、マルチサービス・アクセス・プラットフォーム TELESYN シリーズのハードウェア及び組み込みソフトウェアの開発を行っております。また、データセンターをターゲットに AT-DC2500シリーズ及びサーバー用ネットワークアダプターの開発を行っております。ネットワークマネージメントソフトウェア分野では、日本及びフィリピンの子会社と共同でAlliedView NMS の開発を行っております。

### (3) アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにおける当連結会計年度の研究開発費は9億27百万円となっており、主要な研究開発活動は以下のとおりです。

スイッチ分野では、グローバルに提供するスイッチ製品の組み込みソフトウェア AlliedWare Plus 開発を主に担当しており、プロトコル、サービス、セキュリティ関連機能の開発を行っております。また、これらの開発は日本の子会社と一部分担しております。ルーター分野では、グローバルに提供するルーター製品の組み込みソフトウェアの開発を行っております。ネットワークマネージメントソフトウェア分野では、フィリピンの子会社が日本及び米国の子会社と共同でAlliedView NMS の開発を行っております。また、グローバルに製品を提供するため、フィリピンの子会社では開発段階でのテストセンター機能を備えています。

なお、当社グループは情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。海外の連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債及び偶発債務並びに連結会計年度における収益、費用に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果と異なる場合があります。有形固定資産は取得原価により計上し、見積り耐用年数に基づき減価償却を行っております。自社利用ソフトウェアについては見込利用期間、販売用ソフトウェアについては見込有効期間に基づき償却を行っております。投資有価証券については時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理をしております。

### (2) 財政状態の分析

#### <資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は244億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億17百万円の減少となりました。流動資産は195億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億18百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億82百万円増加した一方で、現金及び預金が5億85百万円、商品及び製品が4億3百万円、原材料及び貯蔵品が2億78百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産は48億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円の増加となりました。これは主に社内インフラ構築等に係る無形固定資産が4億65百万円、繰延税金資産が3億2百万円増加したことなどによるものです。

#### <負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は119億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の減少となりました。流動負債は80億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が7億31百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6億16百万円、短期借入金が13億77百万円減少したことなどによるものです。固定負債は38億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億65百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が10億10百万円増加したことなどによるものです。

#### <純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は124億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益を6億84百万円計上いたしましたが、配当及び自己株式の消却により利益剰余金が1億75百万円の増加となったこと、自己株式の消却などにより資本剰余金が36億99百万円減少（自己株式は29億83百万円減少）したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は49.0%となり、前連結会計年度末より0.6ポイントの低下となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高340億80百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益15億23百万円(前連結会計年度比31.7%減)、経常利益9億40百万円(前連結会計年度比5.1%減)、当期純利益6億84百万円(前連結会計年度比13.4%増)となりました。

#### <売上高>

当連結会計年度の売上高は、340億80百万円(前連結会計年度358億26百万円と比べ17億46百万円減少)となりました。

地域別では、日本では、医療、自治体、教育などの公共市場に注力し、ソリューション営業を展開いたしました。最も注目する医療市場に対し、医療関係者向け大型展示会への参加や病院セミナー及び見学会を実施するなど、当社グループのブランド訴求に努めた結果、受注が伸びました。しかし、昨年好調であった文教市場での販売が伸び悩み、一般企業などの設備投資の抑制などから案件規模は縮小傾向が見られ、売上高は180億6百万円(前連結会計年度比14.4%減)となりました。

米州では、引き続きヘルスケア市場に注目し、メキシコやアルゼンチンの医療施設などへの営業活動を行いました。また、小売、通信事業者、連邦政府をターゲットとして営業強化に努めました。第2四半期に受注した大型ホームセンターの大型案件や、政府による景気刺激策が追い風となりトリプルプレイサービス事業の案件が好調に推移し、売上高は80億41百万円(前連結会計年度比34.5%増)となりました。

EMEAでは、債務危機問題に端を発した景気後退が全域に拡大し、公共事業や企業の設備投資抑制が顕著になりました。そのような中で、当社グループは、高品質かつコスト競争力のあるルーマニアにコールセンターを設立するなど、サポート体制の構築に努めました。その結果、北欧やドイツでは前年並みの販売を維持しましたが、イタリアをはじめ他国での売上が伸び悩み、EMEA全体での売上高は58億88百万円(前連結会計年度比16.4%減)となりました。

アジア・オセアニア地域では、ニュージーランドにおける政府主導の学校ネットワーク構築に係る大型案件の受注をはじめ、タイやインドなどの新興国においてIP監視ソリューションの販売が増加し、売上高は21億43百万円(前連結会計年度比21.0%増)となりました。

#### < 売上総利益 >

当連結会計年度の売上総利益は、208億60百万円（前連結会計年度210億4百万円と比べ1億43百万円減少）となりましたが、営業総利益率は61.2%と前連結会計年度比で2.6ポイント上昇しました。

これは、ソリューション販売の伸長により利益率の高い付加価値サービスや高収益製品の販売が増加したこと、また、円高により国内の仕入原価が低下したことなどによるものです。

#### < 営業利益 >

当連結会計年度の営業利益は、15億23百万円（前連結会計年度22億30百万円と比べ7億6百万円減少）となりました。これは、グローバルビジネスの拡張と経営効率の向上のための社内インフラ整備のコストとして一般管理費が増加したことなどによるものです。

#### < 経常利益 >

当連結会計年度の経常利益は、9億40百万円（前連結会計年度9億91百万円と比べ50百万円減少）となりました。これは、営業利益の減少幅に比べ、為替差損が4億92百万円（前連結会計年度11億71百万円と比べ6億79百万円の減少）と前年同期よりも改善したことによるものです。

#### < 当期純利益 >

当連結会計年度における当期純利益は、6億84百万円（前連結会計年度6億3百万円と比べ80百万円増加）となりました。これは、米子会社の業績改善に伴う繰延税金資産の計上により法人税等調整額が増加したことから、法人税等合計が減少したためです。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少となる57億4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の営業活動による収入は11億3百万円となり、前連結会計年度に比べ12億18百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の減少により8億75百万円収入が増加した一方、未払費用の減少による支出が3億96百万円増加したこと、法人税等の支払額が7億21百万円増加したことなどによるものです。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の投資活動による支出は5億3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億95百万円の減少となりました。これは主に、社内インフラ構築等に係る無形固定資産の取得が1億57百万円増加した一方で、定期預金の解約が1億円あったこと、貸付による支出が3億円減少したことなどによるものです。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の財務活動による支出は10億39百万円となり、前連結会計年度に比べ10億27百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減額が7億57百万円増加し、長期借入金の返済による支出が4億48百万円増加した一方で、長期借入金の借入による収入が9億10百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が13億30百万円減少したことなどによるものです。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発、生産能力の向上、品質の向上、販売強化及び業務の効率化を目的として、設備の拡充・更新を行っております。当連結会計年度においては、業務基幹システムの構築、開発設備の増強などを中心として総額11億13百万円の設備投資を行いました。

内訳としましては、日本では主として業務基幹システムの整備や研究開発設備へ8億61百万円の投資を行いました。米州では、研究開発用機器や機械設備として71百万円、EMEAでは、テクニカルサポートセンターの開設やショールームの整備などに伴う備品購入のため30百万円投資しました。アジア・オセアニアでは、研究開発用機器の購入や販売拠点開設などに伴う備品購入のため1億49百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都品川区)	日本	統括業務施設	35,370	-	-	131,702	167,073	45
藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	日本	検査・配送設備	47,417	-	163,526 (404)	-	210,943	-
社宅 (神奈川県川崎市麻生区)	日本	福利厚生施設	12,347	-	229,828 (307)	264	242,440	-

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
アライドテレシス(株)	本社 (東京都品川区)	日本	販売設備	5,071	-	-	142,247	147,318	300
	横浜カスタマー ・センター (神奈川県 横浜市港北区)	日本	保守・ 事務備品	26,763	-	-	83,802	110,566	180

##### (3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	アジア・オセア ニア	生産設備	-	6,457	-	48,983	55,440	178
Allied Telesis (Dongguan)Ltd.	本社 (中国)	アジア・オセア ニア	生産設備	1,656	24,014	-	49,855	75,527	442
Allied Telesis, Inc.	本社 (米国)	米州	製品開発設備 及び販売設備	14,007	1,060	-	15,361	30,430	252
Allied Telesis Labs Ltd.	本社 (ニュージーラ ンド)	アジア・オセア ニア	製品開発設備	255,532	69,427	97,589 (13,496)	9,001	431,551	107
Allied Telesis Labs Inc.	本社 (米国)	米州	製品開発設備	-	-	-	18,574	18,574	61
Allied Telesis Labs S.r.l.	本社 (イタリア)	EMEA(注)1	製品開発設備	1,976	-	-	1,147	3,123	9
Allied Telesis Capital Corp.	本社 (米国)	米州	ネットワーク サービス関連 設備	-	348,916	-	-	348,916	11

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

## 2 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
提出会社	本社 (東京都品川区)	日本	事務所他	380,165	-
アライドテレシス(株)	本社 (東京都品川区)	日本	事務所他	282,262	3,681
	横浜カスタマー・センター (神奈川県横浜市港北区)	日本	事務所	69,217	-
(株)アライドテレシス開発センター	本社 (東京都品川区)	日本	事務所	48,831	-
Allied Telesis, Inc.	本社 (米国)	米州	事務所	108,841	-
Allied Telesis Labs Inc.	本社 (米国)	米州	事務所	60,616	-
Allied Telesis International(Asia)Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	アジア・オセアニア	事務所	120,070	-

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Allied Telesis, Inc.	本社 (米国)	米州	土地及び建物	12,118 千米ドル	600 千米ドル	自己資金	平成24年 3月	平成24年 8月	

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,821,690	115,856,690	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	115,821,690	115,856,690	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を含む)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議(平成14年3月27日)及び取締役会決議(平成14年4月15日)

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	421円	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年3月30日 至平成24年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 421円 資本組入額 211円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与に関する契約書」に定めるところによる。

2 新株引受権を第三者に譲渡することも、担保に提供することもできない。

3 株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算出により価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり支払金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 新株予約権

## 第1回新株予約権

株主総会の特別決議（平成14年6月7日）及び取締役会決議（平成14年7月24日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	1,483個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	148,300株（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	409円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 409円 資本組入額 205円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第2回新株予約権

株主総会の特別決議（平成14年6月7日）及び取締役会決議（平成15年4月28日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	413個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	41,300株（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	275円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 275円 資本組入額 138円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第3回新株予約権

株主総会の特別決議（平成15年3月26日）及び取締役会決議（平成15年8月25日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	309個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,900株（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	235円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月26日 至平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 235円 資本組入額 118円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第4回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）及び取締役会決議（平成16年11月5日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	390個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	390,000株（注）4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	239円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 239円 資本組入額 120円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第5回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）及び取締役会決議（平成16年12月14日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	303個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	303,000株（注）4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	170円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 170円 資本組入額 85円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第6回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）及び取締役会決議（平成17年2月23日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	354個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	354,000株（注）4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	288円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 288円 資本組入額 144円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第7回新株予約権

株主総会の特別決議（平成16年3月24日）及び取締役会決議（平成17年3月18日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	324個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	324,000株（注）4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	336円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 336円 資本組入額 168円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第8回新株予約権

株主総会の特別決議（平成17年3月23日）及び取締役会決議（平成17年3月31日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	5,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株（注）6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	406円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月23日 至平成27年3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 406円 資本組入額 203円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第11回新株予約権

株主総会の特別決議（平成17年3月23日）及び取締役会決議（平成18年2月27日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	8,650個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	865,000株（注）6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	573円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月27日 至平成27年3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 573円 資本組入額 287円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第13回新株予約権

株主総会の特別決議（平成18年3月30日）及び取締役会決議（平成18年6月8日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	1,800個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	180,000株（注）6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	290円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月8日 至平成28年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 290円 資本組入額 145円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## 第17回新株予約権

株主総会の特別決議（平成20年3月25日）及び取締役会決議（平成20年5月15日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	1,500個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株（注）6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	78円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月23日 至平成24年5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 78円 資本組入額 39円（注）7	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）8	同左

## 第18回新株予約権

株主総会の特別決議（平成20年3月25日）及び取締役会決議（平成21年1月13日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	14,125個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,412,500株（注）6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	36円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年1月23日 至平成30年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36円 資本組入額 18円（注）7	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）8	同左

## 第19回新株予約権

株主総会の特別決議（平成20年3月25日）及び取締役会決議（平成21年1月13日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	47,500個	47,150個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,750,000株（注）6	4,715,000株（注）6
新株予約権の行使時の払込金額	36円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年1月23日 至平成25年1月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36円 資本組入額 18円（注）7	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）8	同左

## 第20回新株予約権

株主総会の特別決議（平成21年3月30日）及び取締役会決議（平成22年3月2日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	44,490個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,449,000株（注）6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	81円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年3月11日 至平成31年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 81円 資本組入額 41円（注）7	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）8	同左

## 第21回新株予約権

株主総会の特別決議（平成21年3月30日）及び取締役会決議（平成22年3月2日）

	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数	35,050個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,505,000株（注）6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	81円（注）5	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年3月11日 至平成27年3月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 81円 資本組入額 41円（注）7	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）8	同左



## 第22回新株予約権

株主総会の特別決議（平成22年3月30日）及び取締役会決議（平成23年3月14日）

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数	50,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,000,000株(注)6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	86円(注)5	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年3月23日 至平成28年3月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 86円 資本組入額 43円(注)7	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

(注)1 新株予約権1個につき当社普通株式100株とする。

なお、当社が株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 併合の比率

- 2 株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権者が当社又は関係会社を退職し、当社又は関係会社の従業員、取締役及び監査役ならびに社外協力者の地位でなくなった場合、新株予約権を行使することができない。ただし、従業員が会社都合により退職した場合もしくは定年により退職した場合、取締役及び監査役が任期満了により退任した場合等、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。  
新株予約権の最低単位は1個とし、分割行使はできない。  
新株予約権の行使に関するその他の条件等は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 4 新株予約権1個につき当社普通株式1,000株とする。

なお、当社が株式分割及び株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 5 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 6 新株予約権1個につき当社普通株式100株とする。

なお、当社が株式分割及び株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 7 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

- 8 組織再編行為に伴い、組織再編行為に関する契約、計算書等に再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合のみ、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付する。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月31日 (注) 1	47,415,681	156,826,421	2,107,954	9,805,100	2,107,954	11,935,528
平成20年12月31日 (注) 2	50,000	156,876,421	2,575	9,807,675	2,525	11,938,053
平成21年12月31日 (注) 3	-	156,876,421	-	9,807,675	11,938,053	-
平成22年12月31日 (注) 4	1,100,000	157,976,421	28,033	9,835,708	28,033	28,033
平成23年12月31日 (注) 5	42,154,731	115,821,690	11,694	9,847,403	11,694	39,728

(注) 1 発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりであります。

平成18年9月21日発行の2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使による増加22,215,681株

平成19年3月26日発行の第14回新株予約権(第三者割当)の行使による増加25,200,000株であります。

2 発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使による増加50,000株であります。

3 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4 発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使による増加1,100,000株であります。

5 発行済株式総数の減少の内訳は以下のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加457,500株であります。

自己株式の消却による減少42,612,231株であります。

6 平成24年1月1日から平成24年2月29日までの間に、ストックオプションの行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が以下のとおり増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日	35,000	115,856,690	891	9,848,295	891	41,512

## (6) 【所有者別状況】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	28	72	55	21	12,616	12,798	-
所有株式数 (単元)	-	19,981	24,814	9,069	147,762	351,231	605,245	1,158,102	11,490
所有株式数の 割合(%)	-	1.73	2.14	0.78	12.76	30.33	52.26	100.00	-

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

(平成23年12月31日現在)			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大嶋章禎 (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	BELLEVUE WASHINGTON USA (東京都品川区西五反田七丁目21番11号)	35,060	30.27
オオシマゼネラルホールディングNO.1,LLC (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL.WA 98011.USA (東京都品川区西五反田七丁目21番11号)	3,500	3.02
オオシマゼネラルホールディングNO.2,LLC (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL.WA 98011.USA (東京都品川区西五反田七丁目21番11号)	3,500	3.02
オオシマゼネラルホールディングNO.3,LLC (常任代理人 アライドテレシスホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL.WA 98011.USA (東京都品川区西五反田七丁目21番11号)	3,500	3.02
MELLON BANK,N.A.AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	920	0.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	0.69
野末郁代	兵庫県西宮市	700	0.60
アライドテレシスホールディングス従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目21番11号	697	0.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	523	0.45
トウカイトウキョウセキュリティーズアジアリミテッド (常任代理人 東海東京証券株式会社)	ROOM 2103-4,WING ON CENTRE,111 CONNAUGHT ROAD CENTRAL,HONG KONG (東京都中央区新川1丁目17-21号)	480	0.41
計	-	49,681	42.89

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,810,200	1,158,102	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,490	-	-
発行済株式総数	115,821,690	-	-
総株主の議決権	-	1,158,102	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

決議年月日	平成14年3月27日(株主総会)及び平成14年4月15日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(当事業年度末日に存在するもの)

決議年月日	平成14年6月7日(株主総会)及び平成14年7月24日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員11名 当社従業員146名 当社グループ会社従業員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成14年6月7日(株主総会)及び平成15年4月28日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成15年3月26日(株主総会)及び平成15年8月25日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員20名 当社グループ会社従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成16年3月24日(株主総会)及び平成16年11月5日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名 当社監査役1名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成16年3月24日(株主総会)及び平成16年12月14日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社グループ会社取締役8名 当社グループ会社執行役員1名 当社グループ会社従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成16年3月24日(株主総会)及び平成17年2月23日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員1名 当社グループ会社取締役2名 当社グループ会社執行役員5名 当社グループ会社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成16年3月24日(株主総会)及び平成17年3月18日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員3名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員5名 当社グループ会社従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成17年3月23日(株主総会)及び平成17年3月31日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社監査役1名 当社グループ会社取締役2名 当社グループ会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成17年3月23日(株主総会)及び平成18年2月27日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社執行役員3名 当社従業員8名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員3名 当社グループ会社従業員62名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成18年3月30日(株主総会)及び平成18年6月8日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社執行役員2名 当社グループ会社取締役1名 当社グループ会社執行役員2名 当社グループ会社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
決議年月日	平成20年3月25日(株主総会)及び平成20年5月15日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	社外協力者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
決議年月日	平成20年3月25日(株主総会)及び平成21年1月13日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名 当社グループ会社取締役6名 当社グループ会社従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
決議年月日	平成20年3月25日(株主総会)及び平成21年1月13日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員1名 当社グループ会社取締役2名 社外協力者4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成21年3月30日(株主総会)及び平成22年3月2日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員6名 当社グループ会社取締役9名 当社グループ会社従業員143名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成21年3月30日(株主総会)及び平成22年3月2日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役1名 当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成22年3月30日(株主総会)及び平成23年3月14日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社監査役1名 当社従業員7名 当社グループ会社取締役3名 当社グループ会社従業員55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(当事業年度末日以降この有価証券報告書提出日までに発行されたもの)

決議年月日	平成23年3月29日(株主総会)及び平成24年3月14日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社監査役3名 当社従業員5名 当社グループ会社取締役2名 当社グループ会社従業員47名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,676,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	138円(注)2
新株予約権の行使期間	自平成24年3月23日 至 平成33年3月28日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
- 4 組織再編行為に伴い、組織再編行為に関する契約、計画書等に再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合のみ、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（平成24年3月27日株主総会で決議されたもの）

決議年月日	平成24年3月27日（株主総会）
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社グループ会社の従業員、取締役、監査役並びに社外協力者のうち当社取締役会が認めた者（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,000,000株を上限とする（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	（注）4
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

（注）1 人数につきましては、この有価証券報告書提出日以降に開催される取締役会で決議いたします。

- 2 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の発行を決議した日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）に3.00を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

- (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

- (2) 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (3) さらに、（上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

4 割当日から平成34年3月26日まで

- 5 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。



- 6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項及に該当する普通株式の取得

### （1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### （2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成23年2月15日）での決議状況 （取得期間 平成23年2月21日～平成23年3月25日）	10,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	984,737
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

### （3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

### （4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 （株）	処分価額の総額 （千円）	株式数 （株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	42,612,231	3,968,208	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

（注）当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び取締役会決議に基づく取得による株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、配当につきましては、経営基盤の強化と財務体質の健全性ならびに業績を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当及び会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記基本方針を踏まえ総合的に勘案した結果、1株当たり3円（普通配当2円、創立25周年記念配当1円）期末配当を実施することにいたしました。当事業年度に係る剰余金の配当の総額は347,465千円であります。

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	150	107	86	165	151
最低(円)	36	29	35	54	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	112	93	84	71	73	78
最低(円)	89	71	61	60	62	66

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	大嶋 章禎 (Takayoshi Oshima) (昭和15年9月17日)	昭和62年3月 当社代表取締役社長 昭和62年9月 当社代表取締役会長(現任) 昭和62年10月 Allied Telesyn International Corp.(現Allied Telesis, Inc.) 取締役会長兼CEO(現任) 平成16年12月 アライドテレシス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)1	35,060
代表取締役	木村 進一 (昭和36年8月14日)	昭和63年1月 当社入社 平成16年7月 株式会社アライドテレシス開発センター執行役員製品技術本部長 平成22年3月 当社代表取締役(現任) アライドテレシス株式会社取締役(現任)	(注)1	128
取締役	ユージン リム (Eu-Jin Lim) (昭和43年5月13日)	平成4年6月 Allied Telesis, Inc.入社 平成18年6月 同社エンジニアリング/製造部門EVP 平成22年1月 同社取締役 平成22年2月 同社取締役社長兼COO(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	小原 淳 (昭和43年11月20日)	平成4年4月 当社入社 平成17年7月 アライドテレシス株式会社執行役員マーケティング本部長 平成18年5月 同社取締役 平成21年3月 当社代表取締役(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成24年3月 株式会社アライドテレシス開発センター取締役(現任)	(注)1	4
取締役	杉原 智行 (昭和37年5月15日)	平成3年7月 当社入社 平成14年3月 当社代表取締役社長 平成16年7月 株式会社アライドテレシス開発センター代表取締役社長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)1	30
取締役	サチエ オオシマ (Sachie Oshima) (昭和46年8月9日)	平成13年7月 米国スタンフォード大学医学部特任准教授(現任) 平成16年1月 Allied Telesis, Inc.取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役 平成19年3月 当社取締役退任 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	村山 正和 (昭和25年11月28日)	昭和50年4月 株式会社東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 昭和60年11月 米国ソロモンブラザーズ(現シティ・グループ)入社 平成12年8月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成18年7月 JLCキャピタル社長 平成20年7月 同社アドバイザー(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	アッシュ バドワル (Ashit Padwal) (昭和39年1月5日)	平成11年1月 カリフォルニア大学マーセド財団理事(現任) 平成17年9月 サンタクララ郡警察消防局アドバイザー(現任) 平成18年1月 Allied Telesis Capital Corp.取締役 平成20年12月 サンタクララ大学ロースクール ハイテク諮問委員会メンバー 平成23年1月 シカゴ商工会議所理事会オルタネート・メンバー(現任) 平成23年11月 Allied Telesis, Inc.チーフリスクオフィサー(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	石川 岩雄 (昭和12年3月14日)	昭和48年6月 監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和61年10月 同社代表社員  平成7年5月 同社常務代表社員  平成14年6月 日興アントファクトリー株式会社(現アント・キャピタル・パートナーズ株式会社) 監査役 平成15年5月 株式会社セキチュー 監査役 平成20年3月 当社社外取締役 平成21年3月 当社常勤監査役(現任) 平成21年5月 一般社団法人日本経営協会監事(現任) 平成21年9月 株式会社C S Kホールディングス(現S C S K株式会社) 監査役	(注) 2	-
監査役	石本 和昭 (昭和31年5月9日)	昭和61年8月 篠原啓慶会計事務所入所 平成7年7月 当社監査役(現任) 平成8年8月 石本和昭税理士事務所設立 所長(現任)	(注) 3	-
監査役	青木 成夫 (昭和16年3月22日)	昭和39年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 昭和56年8月 三菱油化エンジニアリング株式会社(現三菱化学エンジニアリング株式会社)入社 昭和61年5月 同社システムエンジニアリング部長  平成7年7月 同社国際開発部長  平成11年11月 有限会社ユーアイテクノ入社  平成19年3月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
監査役	新井 章治 (昭和21年9月7日)	昭和46年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 昭和60年11月 同社データ通信事業本部金融システム事業部担当部長  平成7年6月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 東北支社長 平成10年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社代表取締役常務 平成15年6月 ジャパンシステム株式会社常務取締役  平成18年4月 株式会社ネットリーシング代表取締役  平成23年3月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
計				35,222

- (注) 1 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 2 平成23年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 3 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4 取締役村山正和氏は社外取締役であります。  
 5 監査役石本和昭氏、青木成夫氏及び新井章治氏は社外監査役であります。  
 6 取締役サチエオオシマ氏は、代表取締役会長大嶋章禎氏の三親等以内の親族であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性、透明性及び効率性を確保し、継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しています。

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要)

当社の取締役会は、この有価証券報告書提出日(平成24年3月28日)現在において取締役8名(うち社外取締役1名)で構成されております。取締役会は、原則毎月1回開催するほか必要に応じ随時開催し、当社及び当社グループにかかる基本方針、重要事項について審議、決定しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、取締役及び取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制にしております。

当社は、監査役会設置会社であります。当社の監査役会は、この有価証券報告書提出日(平成24年3月28日)現在において監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。監査役会は、原則毎月1回開催するほか必要に応じ随時開催し、情報の共有化を図るとともに、監査方針、監査計画に基づき当社及び当社グループの監査を実施しております。

当社は、当社の現状を勘案し、意思決定の迅速化と、客観性及び中立性を重視した経営管理体制とチェック機能を整えております。

## (内部統制システムの整備状況)

当社は、内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり定めております。

## イ．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業倫理規程」等のコンプライアンス体制にかかる規程を、全役職員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動を取るための行動規範とする。本件所管部署は総務部とし、同部を中心に役職員への教育等を行い、その徹底を図る。内部監査人は、総務部と連携し、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。また、法令上疑義ある行為等については、使用人が直接に情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

## ロ．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役及び執行役員（以下、「役員」という。）の職務執行にかかる情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。役員及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

## ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質、コンプライアンス、情報セキュリティ、災害、輸出入管理等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署において諸規則の策定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び全社対応は総務部が行うものとする。新たに生じた重大なリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる役員を定め、対応にあたるものとする。

## ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全役職員が共有する全社的な目標を定め、業務担当役員は、その目標達成のために、各部門の具体的な目標及び「職務権限規程」に基づく効率的な目標達成のための方法を定める。業務担当役員は、その進捗状況を定期的に取り締役会に報告し、取締役会は、その内容を検討の上、改善を促すものとする。

## ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う役員を任命し、法令順守体制及びリスク管理体制を構築する権限と責任を与えるものとする。これには、CEOがグループ各社の取締役に対し、取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制の整備について指導することを含む。総務部は、これらを横断的に推進し、管理する。

## ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は置かないものとする。ただし、監査役は必要に応じて総務部長の了承を得た上で、総務部所属の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その使用人は、その命令に関して役員及び総務部長の指揮命令を受けないものとする。

## ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に定める事項（会社法第357条）に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況をすみやかに報告する。報告の方法は、取締役と監査役との協議により決定する。

## チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、業務担当役員等との間の定期的な意見交換会を設定する。また、監査役は、必要に応じて会計監査人から説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとする。

## (責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第一項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

## 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会をはじめ重要な会議への出席のほか、重要な書類の閲覧、取締役等からの報告の聴取等を通して業務執行に対する監査を行っております。また、会計監査人とは必要に応じて情報交換・意見交換を行い、監査機能の充実に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

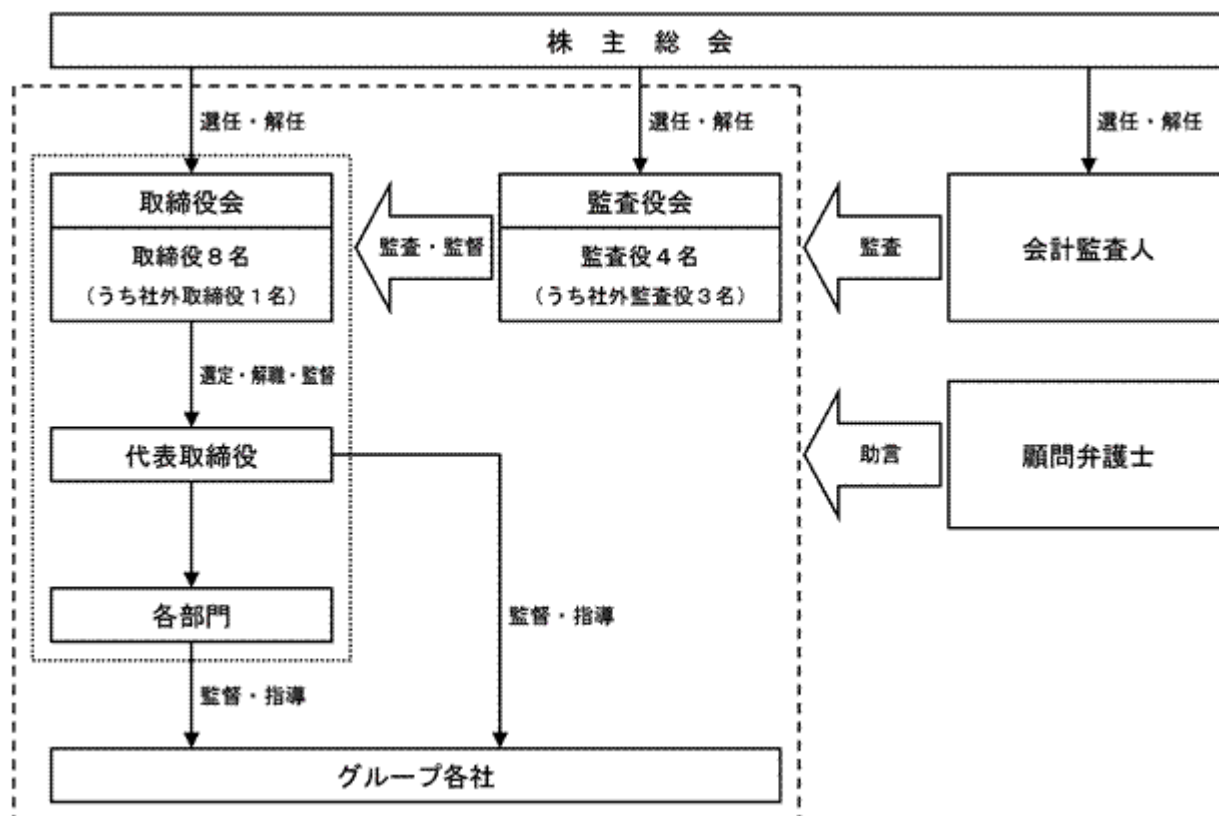
当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役のいずれも、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の村山正和氏は、グローバルな金融・財務に関する高い見識と企業経営に関する経験・実績を有しており、これらの見地からの確かな助言・指導をいただいております。

社外監査役の石本和昭氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な見地からの確かな助言・指導をいただいております。

社外監査役の青木成夫氏は、豊富な海外事業経験を活かし、グローバルな視点での確かな助言・指導をいただいております。

社外監査役の新井章治氏は、他社での代表取締役等の経験から会社経営に幅広い知識・経験を有しており、また当社の事業と密接な関係がある通信事業会社での経験を活かし、的確な助言・指導をいただいております。



## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の種類 (百万円) ストック オプション	対象となる 役員の員数 (人)
	基本報酬	賞与	退職慰労金	計			
取締役(社外取締役を除く)	206	-	-	206	7	107	7
監査役(社外監査役を除く)	18	-	-	18	1	2	1
社外役員	34	-	-	34	4	4	1

(注) 1 ストックオプションは、会計基準に従い当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。

2 取締役(社外取締役を除く)の基本報酬にストックオプションを加えた報酬等の総額は313百万円、監査役(社外監査役を除く)の基本報酬にストックオプションを加えた報酬等の総額は20百万円、社外役員の基本報酬にストックオプションを加えた報酬等の総額は38百万円であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類 (百万円)				報酬等の種類 (百万円) ストック オプション
			基本報酬	賞与	退職慰労金	計	
大嶋章禎	取締役	提出会社	114	-	-	180	79
	取締役	アライドテレシス(株)	66	-	-		

(注) 1 ストックオプションは、会計基準に従い当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。

2 大嶋章禎の基本報酬にストックオプションを加えた報酬等の総額は259百万円であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針内容及び決定方法

取締役の報酬等の額については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内で、会社業績、経営に対する責任の大きさ、職務遂行の対価等を総合的に勘案しております。

監査役の報酬等の額については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内で、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

## 株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。

当社が保有する株式はすべて子会社株式及び非上場株式であり、純投資目的である株式は保有しておりません。当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が次に大きい会社であるアライドテレシス株式会社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 7,045千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

前事業年度

特定投資目的

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
上新電機(株)	5,000株	3,955千円	取引関係の維持・強化
(株)ビックカメラ	49株	1,657千円	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
上新電機(株)	5,000株	4,220千円	取引関係の維持・強化
(株)ビックカメラ	65株	2,825千円	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 隆司

指定有限責任社員 業務執行社員 下条 修司

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 5名

## 取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、当社の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしてもらうための環境整備を目的とするものであります。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、会社法第459条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって行う旨、また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会決議により行う旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,000	-	48,000	-
連結子会社	11,000	-	10,000	-
計	60,000	-	58,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より監査計画に基づいた見積りを受け、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 6,290,272	3 5,704,517
受取手形及び売掛金	2, 3 8,311,783	2, 3 8,694,764
商品及び製品	3 3,555,065	3 3,151,391
仕掛品	191,790	170,982
原材料及び貯蔵品	3 801,374	3 523,088
繰延税金資産	513,828	250,423
その他	3 1,037,384	3 1,292,744
貸倒引当金	246,360	251,332
流動資産合計	20,455,139	19,536,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,411,253	3 1,571,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	918,276	991,180
建物及び構築物(純額)	492,977	580,501
機械装置及び運搬具	3 1,399,288	3 1,394,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	922,275	952,283
機械装置及び運搬具(純額)	477,013	442,034
工具、器具及び備品	3 4,966,764	3 4,863,255
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,309,068	4,244,610
工具、器具及び備品(純額)	657,695	618,644
土地	3 495,016	3 490,943
建設仮勘定	3 147,154	-
有形固定資産合計	2,269,857	2,132,124
無形固定資産		
その他	3 667,877	3 1,133,625
無形固定資産合計	667,877	1,133,625
投資その他の資産		
投資有価証券	1 56,161	1 57,482
長期前払費用	48,825	45,764
繰延税金資産	286,717	588,739
その他	3 1,059,936	3 928,060
貸倒引当金	22,001	17,791
投資その他の資産合計	1,429,639	1,602,254
固定資産合計	4,367,374	4,868,004
資産合計	24,822,514	24,404,584

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202,947	1,586,863
短期借入金	3, 4 1,708,475	3, 4 331,079
1年内返済予定の長期借入金	3 558,396	3 1,289,596
1年内償還予定の社債	3 168,000	3 80,000
未払費用	1,190,910	1,039,948
未払法人税等	386,793	118,479
賞与引当金	256,938	320,344
前受収益	2,020,470	2,235,981
繰延税金負債	113,512	-
その他	1,142,352	1,081,646
流動負債合計	9,748,797	8,083,940
固定負債		
社債	3 80,000	-
長期借入金	3 888,240	3 1,898,444
繰延税金負債	79,454	71,302
退職給付引当金	684,412	684,875
その他	738,064	1,181,074
固定負債合計	2,470,170	3,835,696
負債合計	12,218,968	11,919,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,835,708	9,847,403
資本剰余金	3,738,759	39,728
利益剰余金	354,400	530,312
自己株式	2,983,470	-
株主資本合計	10,945,397	10,417,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	27
繰延ヘッジ損益	-	123
為替換算調整勘定	1,371,801	1,532,413
その他の包括利益累計額合計	1,371,367	1,532,564
新株予約権	286,780	534,938
純資産合計	12,603,545	12,484,948
負債純資産合計	24,822,514	24,404,584

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,826,948	34,080,187
売上原価	14,822,723	13,219,746
売上総利益	21,004,225	20,860,441
販売費及び一般管理費	1, 2 18,773,366	1, 2 19,336,455
営業利益	2,230,858	1,523,985
営業外収益		
受取利息	12,822	17,041
受取配当金	1,495	134
持分法による投資利益	7,545	1,366
その他	27,722	14,335
営業外収益合計	49,586	32,878
営業外費用		
支払利息	84,338	102,226
為替差損	1,171,350	492,306
その他	33,713	21,891
営業外費用合計	1,289,402	616,424
経常利益	991,042	940,439
特別利益		
固定資産売却益	3 626	3 116
投資有価証券売却益	9	-
貸倒引当金戻入額	65,754	-
新株予約権戻入益	5,531	797
子会社清算益	20,494	-
特別利益合計	92,417	914
特別損失		
固定資産売却損	5 157	5 102
固定資産除却損	4 6,285	4 41,270
事業再編損	106,733	32,676
訴訟関連損失	5,798	-
投資有価証券評価損	5,861	1,007
子会社清算損	-	18,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,162
特別損失合計	124,835	113,113
税金等調整前当期純利益	958,624	828,241
法人税、住民税及び事業税	441,831	308,591
過年度法人税等	3,815	7,991
法人税等調整額	90,488	172,465
法人税等合計	355,159	144,117
少数株主損益調整前当期純利益	-	684,123
当期純利益	603,465	684,123

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	684,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	461
繰延ヘッジ損益	-	123
為替換算調整勘定	-	160,611
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 161,197
包括利益	-	<sup>1</sup> 845,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	845,320
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,807,675	9,835,708
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	28,033	11,694
当期変動額合計	28,033	11,694
当期末残高	9,835,708	9,847,403
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,710,725	3,738,759
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	28,033	11,694
自己株式の消却	-	3,710,725
当期変動額合計	28,033	3,699,031
当期末残高	3,738,759	39,728
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	40,272	354,400
当期変動額		
剰余金の配当	289,337	250,728
当期純利益	603,465	684,123
自己株式の消却	-	257,482
当期変動額合計	314,128	175,912
当期末残高	354,400	530,312
<b>自己株式</b>		
前期末残高	668,512	2,983,470
当期変動額		
自己株式の取得	2,314,958	984,737
自己株式の消却	-	3,968,208
当期変動額合計	2,314,958	2,983,470
当期末残高	2,983,470	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,890,160	10,945,397
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	56,067	23,389
剰余金の配当	289,337	250,728
当期純利益	603,465	684,123
自己株式の取得	2,314,958	984,737
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,944,762	527,953
当期末残高	10,945,397	10,417,444

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	633	434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	461
当期変動額合計	199	461
当期末残高	434	27
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	123
当期変動額合計	-	123
当期末残高	-	123
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	988,063	1,371,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,738	160,611
当期変動額合計	383,738	160,611
当期末残高	1,371,801	1,532,413
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	987,429	1,371,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,938	161,197
当期変動額合計	383,938	161,197
当期末残高	1,371,367	1,532,564
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	199,334	286,780
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	6,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,446	255,077
当期変動額合計	87,446	248,158
当期末残高	286,780	534,938

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,076,924	12,603,545
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	56,067	16,470
剰余金の配当	289,337	250,728
当期純利益	603,465	684,123
自己株式の取得	2,314,958	984,737
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471,384	416,274
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,473,378</b>	<b>118,597</b>
<b>当期末残高</b>	<b>12,603,545</b>	<b>12,484,948</b>



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	958,624	828,241
減価償却費	531,950	693,789
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,717	11,980
賞与引当金の増減額（ は減少）	55,686	69,490
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,618	5,624
受取利息及び受取配当金	14,318	17,176
支払利息	84,338	102,226
為替差損益（ は益）	1,092,820	369,475
投資有価証券評価損益（ は益）	5,861	1,007
投資有価証券売却損益（ は益）	9	-
固定資産売却損益（ は益）	469	14
固定資産除却損	6,285	41,270
持分法による投資損益（ は益）	7,545	1,366
新株予約権戻入益	5,531	797
子会社清算損益（ は益）	20,494	18,893
事業再編損失	106,733	32,676
訴訟関連損失	5,798	-
未払費用の増減額（ は減少）	295,158	101,752
売上債権の増減額（ は増加）	788,952	547,109
たな卸資産の増減額（ は増加）	330,851	545,053
仕入債務の増減額（ は減少）	362,030	477,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,162
その他	913,908	351,453
<b>小計</b>	<b>2,509,865</b>	<b>1,944,163</b>
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,416	472
利息及び配当金の受取額	14,314	17,160
利息の支払額	81,500	101,314
法人税等の支払額	12,016	733,184
事業再編による支出	104,619	23,709
訴訟関連損失の支払額	5,798	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,321,662</b>	<b>1,103,588</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	472,277	419,707
有形固定資産の売却による収入	768	286
無形固定資産の取得による支出	117,882	275,124
投資有価証券の取得による支出	640	655
投資有価証券の売却による収入	10	-
定期預金の純増減額（ は増加）	-	100,000
貸付けによる支出	300,190	181
貸付金の回収による収入	975	82,590
敷金及び保証金の回収による収入	15,822	25,729
敷金及び保証金の差入による支出	22,477	16,356
その他	3,395	83
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>899,287</b>	<b>503,501</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	608,983	1,366,747
長期借入れによる収入	1,690,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	410,364	858,596
社債の償還による支出	168,000	168,000
自己株式の取得による支出	2,314,958	984,737
配当金の支払額	284,924	246,980
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39,600	16,470
その他	9,084	30,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,066,713</b>	<b>1,039,067</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	312,192	46,775
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	956,531	485,755
現金及び現金同等物の期首残高	7,146,804	6,190,272
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,190,272	1 5,704,517

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 36社            主要な連結子会社名は、            アライドテレシス株式会社、            Allied Telesis, Inc.、            Allied Telesis International S.A.            Allied Telesis EMENA GmbHは、平成22年5月10日に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。            Allied Telesyn International (Cayman), Ltd. は、平成22年6月30日に清算が終了し、Corega of America Inc. は、平成22年10月28日に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社            Allied Telesis Panama Inc.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社            主要な連結子会社            ・アライドテレシス株式会社            ・Allied Telesis, Inc.            ・Allied Telesis International S.A.            新たに連結の範囲に含めた子会社            ・Allied Telesis International Support &amp; Education Center s.r.l. (平成23年4月18日設立)            ・Allied Telesis (Dongguan) Electronic Co., Ltd. (平成23年6月20日設立)            ・Allied Telesis (Thailand) Co., Ltd. (平成23年7月4日設立)            ・ALLIED TELESIS SOLUÇÕES DE REDE LTDA. (平成23年8月1日設立)            ・Allied Telesis India Private Limited (平成23年9月10日設立)            連結の範囲から除外した子会社            ・Allied Telesis Austria GmbH (平成23年6月20日 Allied Telesis EMENA GmbH に吸収合併)            ・ルート株式会社 (平成23年10月1日株式会社アライドテレシス開発センターに吸収合併)            ・Corega Taiwan Inc. (平成23年8月1日 清算終了)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社            Allied Telesis Panama Inc.            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社            持分法適用関連会社名            アイビーシー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            Allied Telesis Panama Inc. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社            持分法適用関連会社名            アイビーシー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社            同左</p>
3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。            持分法適用関連会社のアイビーシー株式会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価によっております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 （3年～39年） 機械装置及び運搬具 （5年～6年） 工具、器具及び備品 （3年～20年） 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</li> <li>・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
	(たな卸資産の評価方法の変更) 当連結会計年度より従来、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これは基幹業務システムの変更を機に適時的に払出原価の算出を行うことにより、より迅速かつ適正に期間損益を算定することを目的としております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">42,019千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産 次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">706,050千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,009,421千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">483,610千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">185,165千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,681千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,735千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">393,354千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,443千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">170,142千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,071,443千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に連結上相殺消去されている受取手形及び売掛金298,119千円を担保に供しております。</p> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,558,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,076,475千円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメントライン契約 連結子会社Allied Telesis International S.A.においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">122,235千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">122,235千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社Allied Telesis, Inc.においては、運転資金の効率的な調達を行うためSilicon Valley Bankと貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">611,175千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">407,593千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">203,581千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	42,019千円	受取手形	789千円	科目		現金及び預金	706,050千円	受取手形及び売掛金	2,009,421千円	商品及び製品	483,610千円	原材料及び貯蔵品	443千円	流動資産(その他)	185,165千円	建物及び構築物	92,681千円	機械装置及び運搬具	1,395千円	工具、器具及び備品	25,735千円	土地	393,354千円	建設仮勘定	0千円	無形固定資産(その他)	3,443千円	投資その他の資産(その他)	170,142千円	計	4,071,443千円	科目		短期借入金	1,558,475千円	1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	1年内償還予定の社債	168,000千円	社債	80,000千円	長期借入金	210,000千円	計	2,076,475千円	貸出コミットメントの総額	122,235千円	貸出実行残高	122,235千円	差引額	-千円	貸出コミットメントの総額	611,175千円	貸出実行残高	407,593千円	差引額	203,581千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">42,914千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産 次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">789,303千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">746,889千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">414,604千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">256,944千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,361千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">393,354千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,457千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">162,071千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,858,298千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に連結上相殺消去されている受取手形及び売掛金271,021千円を担保に供しております。</p> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">888,079千円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメントライン契約 連結子会社Allied Telesis International S.A.においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">116,610千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">116,610千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社Allied Telesis, Inc.においては、運転資金の効率的な調達を行うためSilicon Valley Bankと貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">583,050千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,469千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">568,580千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	42,914千円	受取手形	1,115千円	科目		現金及び預金	789,303千円	受取手形及び売掛金	746,889千円	商品及び製品	414,604千円	原材料及び貯蔵品	707千円	流動資産(その他)	256,944千円	建物及び構築物	75,544千円	機械装置及び運搬具	1,060千円	工具、器具及び備品	15,361千円	土地	393,354千円	無形固定資産(その他)	2,457千円	投資その他の資産(その他)	162,071千円	計	2,858,298千円	科目		短期借入金	131,079千円	1年内返済予定の長期借入金	226,000千円	1年内償還予定の社債	80,000千円	長期借入金	451,000千円	計	888,079千円	貸出コミットメントの総額	116,610千円	貸出実行残高	116,610千円	差引額	-千円	貸出コミットメントの総額	583,050千円	貸出実行残高	14,469千円	差引額	568,580千円
投資有価証券(株式)	42,019千円																																																																																																																
受取手形	789千円																																																																																																																
科目																																																																																																																	
現金及び預金	706,050千円																																																																																																																
受取手形及び売掛金	2,009,421千円																																																																																																																
商品及び製品	483,610千円																																																																																																																
原材料及び貯蔵品	443千円																																																																																																																
流動資産(その他)	185,165千円																																																																																																																
建物及び構築物	92,681千円																																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,395千円																																																																																																																
工具、器具及び備品	25,735千円																																																																																																																
土地	393,354千円																																																																																																																
建設仮勘定	0千円																																																																																																																
無形固定資産(その他)	3,443千円																																																																																																																
投資その他の資産(その他)	170,142千円																																																																																																																
計	4,071,443千円																																																																																																																
科目																																																																																																																	
短期借入金	1,558,475千円																																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円																																																																																																																
1年内償還予定の社債	168,000千円																																																																																																																
社債	80,000千円																																																																																																																
長期借入金	210,000千円																																																																																																																
計	2,076,475千円																																																																																																																
貸出コミットメントの総額	122,235千円																																																																																																																
貸出実行残高	122,235千円																																																																																																																
差引額	-千円																																																																																																																
貸出コミットメントの総額	611,175千円																																																																																																																
貸出実行残高	407,593千円																																																																																																																
差引額	203,581千円																																																																																																																
投資有価証券(株式)	42,914千円																																																																																																																
受取手形	1,115千円																																																																																																																
科目																																																																																																																	
現金及び預金	789,303千円																																																																																																																
受取手形及び売掛金	746,889千円																																																																																																																
商品及び製品	414,604千円																																																																																																																
原材料及び貯蔵品	707千円																																																																																																																
流動資産(その他)	256,944千円																																																																																																																
建物及び構築物	75,544千円																																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,060千円																																																																																																																
工具、器具及び備品	15,361千円																																																																																																																
土地	393,354千円																																																																																																																
無形固定資産(その他)	2,457千円																																																																																																																
投資その他の資産(その他)	162,071千円																																																																																																																
計	2,858,298千円																																																																																																																
科目																																																																																																																	
短期借入金	131,079千円																																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	226,000千円																																																																																																																
1年内償還予定の社債	80,000千円																																																																																																																
長期借入金	451,000千円																																																																																																																
計	888,079千円																																																																																																																
貸出コミットメントの総額	116,610千円																																																																																																																
貸出実行残高	116,610千円																																																																																																																
差引額	-千円																																																																																																																
貸出コミットメントの総額	583,050千円																																																																																																																
貸出実行残高	14,469千円																																																																																																																
差引額	568,580千円																																																																																																																



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 5,894,142千円	給料手当 6,157,250千円
研究開発費 3,678,883千円	研究開発費 3,438,754千円
賞与引当金繰入額 256,938千円	賞与引当金繰入額 320,344千円
退職給付費用 95,761千円	退職給付費用 82,082千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額 3,678,883千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額 3,438,754千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。
機械装置及び運搬具 482千円	機械装置及び運搬具 42千円
工具、器具及び備品 143千円	工具、器具及び備品 74千円
計 626千円	無形固定資産(その他) 0千円
	計 116千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物及び構築物 406千円	建物及び構築物 32千円
機械装置及び運搬具 1,322千円	機械装置及び運搬具 254千円
工具、器具及び備品 4,552千円	工具、器具及び備品 5,343千円
無形固定資産(その他) 4千円	無形固定資産(その他) 35,640千円
計 6,285千円	計 41,270千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。
工具、器具及び備品 157千円	工具、器具及び備品 102千円
計 157千円	計 102千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 987,403千円	
少数株主に係る包括利益 -千円	
計 987,403千円	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 199千円	
為替換算調整勘定 383,738千円	
計 383,938千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,876,421	1,100,000	-	157,976,421

(変動事由の概要)

普通株式の増加は、第19回新株予約権(ストックオプション)の行使に伴う新株発行による増加であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,207,903	20,404,328	-	32,612,231

(変動事由の概要)

普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,404,200株及び単元未満株式の買取請求による増加128株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成12年3月新株引受権	普通株式	72,400	-	72,400	-	-
	平成14年3月新株引受権	普通株式	3,000	-	-	3,000	-
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	242,561
	小計		75,400	-	72,400	3,000	242,561
子会社	1998年ストックオプション	普通株式	-	-	-	-	44,218
	小計		-	-	-	-	44,218
	合計		75,400	-	72,400	3,000	286,780

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由

平成12年3月新株引受権の減少は、行使期間満了に伴う消滅によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	289	2.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	250	利益剰余金	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	157,976,421	457,500	42,612,231	115,821,690

（変動事由の概要）

普通株式の増加は、第18回及び第19回新株予約権（ストックオプション）の行使に伴う新株発行によるものであります。

普通株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,612,231	10,000,000	42,612,231	-

（変動事由の概要）

普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

普通株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

### 3 新株予約権等に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成14年3月新株引受権	普通株式	3,000	-	-	3,000	
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	493,055
小計			3,000	-	-	3,000	493,055
子会社	1998年ストックオプション	普通株式	-	-	-	-	41,883
小計			-	-	-	-	41,883
合計			3,000	-	-	3,000	534,938

（注）目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

### 4 配当に関する事項

#### （1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	250,728	2.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

#### （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	347,465	利益剰余金	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,290,272千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,190,272千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,290,272千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	6,190,272千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,704,517千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,704,517千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 自己株式の消却 3,968,208千円</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに割賦契約により購入した資産及び債務の額は、それぞれ556,631千円でありませ</p>	現金及び預金勘定	5,704,517千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	5,704,517千円
現金及び預金勘定	6,290,272千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	6,190,272千円												
現金及び預金勘定	5,704,517千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	5,704,517千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>製品の研究開発における生産設備(機械装置)</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社グループにおける基幹業務システム</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具、器具及 有形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,289千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">182,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">154,092千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">154,092千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,992千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">25,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,203千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">210,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">516,413千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及 有形固定資産		合計	び備品	その他	取得価額相当額	182,289千円	-	182,289千円	減価償却累計額相当額	154,092千円	-	154,092千円	減損損失累計額相当額	2,203千円	-	2,203千円	期末残高相当額	25,992千円	-	25,992千円	1年内	27,023千円	1年超	3,681千円	合計	30,704千円	支払リース料	38,000千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,788千円	減価償却費相当額	35,459千円	支払利息相当額	1,297千円	1年内	210,771千円	1年超	305,641千円	合計	516,413千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社グループにおける基幹業務システム</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">工具、器具及 有形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,722千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">72,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,297千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,297千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,681千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 314千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,428千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">190,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332,999千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及 有形固定資産		合計	び備品	その他	取得価額相当額	72,722千円	-	72,722千円	減価償却累計額相当額	70,297千円	-	70,297千円	減損損失累計額相当額	2,203千円	-	2,203千円	期末残高相当額	221千円	-	221千円	1年内	3,681千円	1年超	-千円	合計	3,681千円	支払リース料	27,428千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,888千円	減価償却費相当額	25,771千円	支払利息相当額	404千円	1年内	190,877千円	1年超	142,121千円	合計	332,999千円
		工具、器具及 有形固定資産			合計																																																																																
	び備品	その他																																																																																			
取得価額相当額	182,289千円	-	182,289千円																																																																																		
減価償却累計額相当額	154,092千円	-	154,092千円																																																																																		
減損損失累計額相当額	2,203千円	-	2,203千円																																																																																		
期末残高相当額	25,992千円	-	25,992千円																																																																																		
1年内	27,023千円																																																																																				
1年超	3,681千円																																																																																				
合計	30,704千円																																																																																				
支払リース料	38,000千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,788千円																																																																																				
減価償却費相当額	35,459千円																																																																																				
支払利息相当額	1,297千円																																																																																				
1年内	210,771千円																																																																																				
1年超	305,641千円																																																																																				
合計	516,413千円																																																																																				
	工具、器具及 有形固定資産		合計																																																																																		
	び備品	その他																																																																																			
取得価額相当額	72,722千円	-	72,722千円																																																																																		
減価償却累計額相当額	70,297千円	-	70,297千円																																																																																		
減損損失累計額相当額	2,203千円	-	2,203千円																																																																																		
期末残高相当額	221千円	-	221千円																																																																																		
1年内	3,681千円																																																																																				
1年超	-千円																																																																																				
合計	3,681千円																																																																																				
支払リース料	27,428千円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,888千円																																																																																				
減価償却費相当額	25,771千円																																																																																				
支払利息相当額	404千円																																																																																				
1年内	190,877千円																																																																																				
1年超	142,121千円																																																																																				
合計	332,999千円																																																																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行)を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、在外子会社の受取手形及び売掛金は、為替リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジをしております。

借入金については、営業取引及び設備投資等に係わる資金を短期及び長期の適切な配分により調達しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規定に従い、取締役会の承認を得た市場リスク管理施策に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,290,272	6,290,272	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,311,783		
貸倒引当金( 1)	221,237		
受取手形及び売掛金	8,090,545	8,090,545	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,612	5,612	-
資産計	14,386,431	14,386,431	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,202,947	2,202,947	-
(2) 短期借入金	1,708,475	1,708,475	-
(3) 未払法人税等	386,793	386,793	-
(4) 社債( 2)	248,000	244,891	3,108
(5) 長期借入金( 2)	1,446,636	1,456,201	9,565
負債計	5,992,852	5,999,309	6,457
デリバティブ取引( 3)	-	-	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

( 2 ) 1年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

( 3 ) デリバティブ取引は金利スワップの特例処理を行なっているものだけであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## ( 1 ) 現金及び預金、( 2 ) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ( 3 ) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## 負債

## ( 1 ) 支払手形及び買掛金、( 2 ) 短期借入金、( 3 ) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## ( 4 ) 社債

社債は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算出する方法によっております。

## ( 5 ) 長期借入金

長期借入金は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算出する方法によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場関係会社有価証券	42,019
非上場株式	8,529

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	6,290,272	-
受取手形及び売掛金	8,311,783	-

(注4)社債及び長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行)を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、在外子会社の受取手形及び売掛金は、為替リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジをしております。

借入金については、営業取引及び設備投資等に係わる資金を短期及び長期の適切な配分により調達しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規定に従い、取締役会の承認を得た市場リスク管理施策に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,704,517	5,704,517	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,694,764		
貸倒引当金( 1)	227,437		
受取手形及び売掛金	8,467,326	8,467,326	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,045	7,045	-
資産計	14,178,890	14,178,890	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,586,863	1,586,863	-
(2) 短期借入金	331,079	331,079	-
(3) 未払法人税等	118,479	118,479	-
(4) 社債( 2)	80,000	79,919	80
(5) 長期借入金( 2)	3,188,040	3,197,458	9,418
負債計	5,304,463	5,313,800	9,337
デリバティブ取引( 3)	(740)	(740)	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

( 2 ) 1年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

( 1 ) 現金及び預金、( 2 ) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

( 3 ) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

( 1 ) 支払手形及び買掛金、( 2 ) 短期借入金、( 3 ) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

( 4 ) 社債

社債は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算出する方法によっております。

( 5 ) 長期借入金

長期借入金は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場関係会社有価証券	42,914
非上場株式	7,522

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	5,704,517	-
受取手形及び売掛金	8,694,764	-

## (注4)社債及び長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

## 1 その他有価証券

種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,657	1,562	95
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,657	1,562	95
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,955	4,782	827
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,955	4,782	827
合計	5,612	6,344	732

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,529千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10	9	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	10	9	-

当連結会計年度(平成23年12月31日現在)

## 1 その他有価証券

種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,825	2,217	608
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,825	2,217	608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,220	4,782	562
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,220	4,782	562
合計	7,045	7,000	45

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,522千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	270,000	210,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約 米ドル受取・円支払	外貨建予定取引 (買掛金)	466,780	-	740

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	811,000	557,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	659,277千円
年金資産の額	932千円
退職給付引当金の額	684,412千円
前払年金費用	735千円
差引	25,331千円
数理計算上の差異の未処理額	25,331千円

## 3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額	115,887千円
勤務費用の額	55,654千円
利息費用の額	8,349千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,548千円
期待運用収益	14千円
その他	48,348千円

(注)「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.50 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	663,387千円
年金資産の額	-千円
退職給付引当金の額	684,875千円
前払年金費用	-千円
差引	21,487千円
数理計算上の差異の未処理額	21,487千円

## 3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額	99,708千円
勤務費用の額	46,556千円
利息費用の額	8,636千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,708千円
期待運用収益	-千円
その他	49,223千円

(注)「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.50 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

## (ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

## (1) スtockオプションの内容

## a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権 (注)	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 150名	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名
ストックオプション数	普通株式 200,000株	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株
付与日	平成12年11月21日	平成14年4月15日	平成14年7月24日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成12年11月21日 至平成14年3月30日	自平成14年4月15日 至平成16年3月30日	自平成14年7月24日 至平成16年6月7日
権利行使期間	自平成14年3月30日 至平成22年3月29日	自平成16年3月30日 至平成24年3月29日	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名
ストックオプション数	普通株式 65,600株	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株
付与日	平成15年4月28日	平成15年8月25日	平成16年11月5日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成15年4月28日 至平成16年6月7日	自平成15年8月25日 至平成17年3月26日	自平成16年11月5日 至平成17年3月24日
権利行使期間	自平成16年6月7日 至平成24年6月6日	自平成17年3月26日 至平成25年3月25日	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名
ストックオプション数	普通株式 1,065,000株	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成16年12月14日	平成17年2月23日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自平成16年12月14日 至平成17年3月24日	自平成17年2月23日 至平成17年3月24日	自平成17年3月18日 至平成17年3月24日
権利行使期間	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日	自平成17年3月24日 至平成26年3月23日

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名
ストックオプション数	普通株式 500,000株	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株
付与日	平成17年3月31日	平成18年2月27日	平成18年6月8日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日
権利行使期間	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び数	社外協力者 2名	当社従業員 2名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 17名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 社外協力者 4名
ストックオプション数	普通株式 150,000株	普通株式 1,470,000株	普通株式 6,300,000株
付与日	平成20年5月23日	平成21年1月23日	平成21年1月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の社外協力者の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成20年5月23日 至 平成20年5月23日	自 平成21年1月23日 至 平成23年1月23日	自 平成21年1月23日 至 平成22年1月23日
権利行使期間	自 平成20年5月23日 至 平成24年5月22日	自 平成23年1月23日 至 平成30年3月25日	自 平成22年1月23日 至 平成25年1月22日

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 6名 関係会社取締役 9名 関係会社従業員 143名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 1名
ストックオプション数	普通株式 4,495,000株	普通株式 3,505,000株
付与日	平成22年3月11日	平成22年3月11日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成22年3月11日 至 平成24年3月11日	自 平成22年3月11日 至 平成23年3月11日
権利行使期間	自 平成24年3月11日 至 平成31年3月30日	自 平成23年3月11日 至 平成27年3月10日

(注)平成22年3月29日をもって行使期間満了により消滅しております。

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,518,770株
付与日	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間

## (2) スtockオプションの規模及びその変動状況

## ストックオプションの数

## a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	72,400	3,000	149,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	72,400	-	400
未行使残	-	3,000	149,100
	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	41,300	43,900	590,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	13,000	200,000
未行使残	41,300	30,900	390,000
	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	389,000	354,000	324,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	86,000	-	-
未行使残	303,000	354,000	324,000



	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500,000	875,000	210,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	10,000	30,000
未行使残	500,000	865,000	180,000

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	1,470,000	6,300,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	6,300,000
未確定残	-	1,470,000	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	150,000	-	-
権利確定	-	-	6,300,000
権利行使	-	-	1,100,000
失効	-	-	-
未行使残	150,000	-	5,200,000

	第20回新株予約権	第21回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	4,495,000	3,505,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	4,495,000	3,505,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	50,000
付与	-
失効	2,500
権利確定	22,500
未確定残	25,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	841,200
権利確定	22,500
権利行使	-
失効	233,000
未行使残	630,700

## 単価情報

## a) 提出会社

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	400	421	409
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-
	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	275	235	239
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-
	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	170	288	336
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-
	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	406	573	290
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	204-220
	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利行使価格 (円)	78	36	36
行使時平均株価 (円)	-	-	120
公正な評価単価 (付与日) (円)	34	24.41-25.64	14.97
	第20回新株予約権	第21回新株予約権	
権利行使価格 (円)	81	81	
行使時平均株価 (円)	-	-	
公正な評価単価 (付与日) (円)	24.32-28.55	23.34	

(注) 行使時平均株価は、行使日を含む月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均(円未満は四捨五入)であり、行使月が複数の場合は、それぞれの月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均の合計の平均値(円未満は四捨五入)であります。

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	-
行使時平均株価 (米ドル)	-
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	3.00

## 2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

### (1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション	モンテカルロ・シミュレーション

### (2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
株価変動性	69.65-80.76%	64.16%
予想残存期間	5.5-7.0年	3.0年
予想配当(利回り)	2.56%	2.56%
無リスク利率	0.564-0.793%	0.256%

### (3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第20回新株予約権	第21回新株予約権
株価変動性	5.5年(2004年8月30日から2010年3月11日まで)の株価実績に基づき算定した。	3.0年(2007年3月12日から2010年3月11日まで)の株価実績に基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
予想配当	直近の配当実績による。	直近の配当実績による。
無リスク利率	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

## 3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

### (1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 109,445千円

### (2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 5,531千円

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) ストックオプションの内容

a) 提出会社

	平成14年 3月27日総会決議 新株引受権	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名
ストックオプション数	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株	普通株式 65,600株
付与日	平成14年 4月15日	平成14年 7月24日	平成15年 4月28日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成14年 4月15日 至 平成16年 3月30日	自 平成14年 7月24日 至 平成16年 6月 7日	自 平成15年 4月28日 至 平成16年 6月 7日
権利行使期間	自 平成16年 3月30日 至 平成24年 3月29日	自 平成16年 6月 7日 至 平成24年 6月 6日	自 平成16年 6月 7日 至 平成24年 6月 6日

	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権	第 5 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名
ストックオプション数	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株	普通株式 1,065,000株
付与日	平成15年 8月25日	平成16年11月 5日	平成16年12月14日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成15年 8月25日 至 平成17年 3月26日	自 平成16年11月 5日 至 平成17年 3月24日	自 平成16年12月14日 至 平成17年 3月24日
権利行使期間	自 平成17年 3月26日 至 平成25年 3月25日	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日

	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権	第 8 回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名
ストックオプション数	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成17年 2月23日	平成17年 3月18日	平成17年 3月31日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年 2月23日 至 平成17年 3月24日	自 平成17年 3月18日 至 平成17年 3月24日	自 平成17年 3月31日 至 平成18年 3月23日
権利行使期間	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日	自 平成17年 3月24日 至 平成26年 3月23日	自 平成18年 3月23日 至 平成27年 3月22日

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名	社外協力者 2名
ストックオプション数	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成18年2月27日	平成18年6月8日	平成20年5月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日	自 平成20年5月23日 至 平成20年5月23日
権利行使期間	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日	自 平成20年6月8日 至 平成28年3月29日	自 平成20年5月23日 至 平成24年5月22日

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 17名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 社外協力者 4名	当社取締役 3名 当社従業員 6名 関係会社取締役 9名 関係会社従業員 143名
ストックオプション数	普通株式 1,470,000株	普通株式 6,300,000株	普通株式 4,495,000株
付与日	平成21年1月23日	平成21年1月23日	平成22年3月11日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成21年1月23日 至 平成23年1月23日	自 平成21年1月23日 至 平成22年1月23日	自 平成22年3月11日 至 平成24年3月11日
権利行使期間	自 平成23年1月23日 至 平成30年3月25日	自 平成22年1月23日 至 平成25年1月22日	自 平成24年3月11日 至 平成31年3月30日

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 1名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社従業員 7名 関係会社取締役 3名 関係会社従業員 55名
ストックオプション数	普通株式 3,505,000株	普通株式 5,000,000株
付与日	平成22年3月11日	平成23年3月23日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成22年3月11日 至 平成23年3月11日	自 平成23年3月23日 至 平成24年3月23日
権利行使期間	自 平成23年3月11日 至 平成27年3月10日	自 平成24年3月23日 至 平成28年3月22日

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,518,770株
付与日	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間

## (2) スtockオプションの規模及びその変動状況

## ストックオプションの数

## a) 提出会社

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,000	149,100	41,300
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	800	-
未行使残	3,000	148,300	41,300
	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30,900	390,000	303,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	30,900	390,000	303,000
	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	354,000	324,000	500,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	354,000	324,000	500,000

	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	865,000	180,000	150,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	865,000	180,000	150,000

	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,470,000	-	4,495,000
付与	-	-	-
失効	-	-	46,000
権利確定	1,470,000	-	-
未確定残	-	-	4,449,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	5,200,000	-
権利確定	1,470,000	-	-
権利行使	7,500	450,000	-
失効	50,000	-	-
未行使残	1,412,500	4,750,000	-

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	3,505,000	-
付与	-	5,000,000
失効	-	-
権利確定	3,505,000	-
未確定残	-	5,000,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	3,505,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	3,505,000	-

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	25,000
付与	-
失効	25,000
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	630,700
権利確定	-
権利行使	-
失効	127,100
未行使残	503,600

## 単価情報

## a) 提出会社

	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	421	409	275
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-
	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	235	239	170
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-
	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格 (円)	288	336	406
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第17回新株予約権
権利行使価格 (円)	573	290	78
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	204-220	34
	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利行使価格 (円)	36	36	81
行使時平均株価 (円)	119	95	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	24.41-25.64	14.97	24.32-28.55
	第21回新株予約権	第22回新株予約権	
権利行使価格 (円)	81	86	
行使時平均株価 (円)	-	-	
公正な評価単価 (付与日) (円)	23.34	48.00	

(注) 行使時平均株価は、行使日を含む月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均(円未満は四捨五入)であり、行使月が複数の場合は、それぞれの月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均の合計の平均値(円未満は四捨五入)であります。

## b) 関係会社

Allied Telesis, Inc.

	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	-
行使時平均株価 (米ドル)	-
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	3.00



## 2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

### (1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第22回新株予約権
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション

### (2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第22回新株予約権
株価変動性	56.88%
予想残存期間	3.0年
予想配当(利回り)	1.72%
無リスク利率	0.295%

### (3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第22回新株予約権
株価変動性	3.0年(2008年3月22日から2011年3月23日まで)の株価実績に基づき算定した。
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
予想配当	直近の配当実績による。
無リスク利率	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

## 3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

### (1) ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 255,875千円

### (2) 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 797千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
212,395千円	173,569千円
減価償却費	減価償却費
50,982千円	89,760千円
繰越欠損金	繰越欠損金
953,689千円	796,066千円
試験研究費	試験研究費
1,155,813千円	1,055,313千円
退職給付引当金	退職給付引当金
249,497千円	235,119千円
投資有価証券減損処理	投資有価証券減損処理
25,301千円	22,520千円
減損損失	減損損失
8,289千円	2,958千円
賞与引当金	賞与引当金
163,876千円	143,802千円
株式報酬費用	株式報酬費用
94,674千円	158,627千円
その他	その他
605,292千円	618,488千円
評価性引当額	評価性引当額
2,415,868千円	2,068,528千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>繰延税金資産合計</b>
<b>1,103,944千円</b>	<b>1,227,697千円</b>
繰延税金負債	繰延税金負債
連結子会社留保利益に係る税効果	連結子会社留保利益に係る税効果
416,871千円	388,202千円
海外子会社の税制変更に係る税効果	海外子会社の税制変更に係る税効果
79,454千円	71,302千円
その他	その他
38千円	332千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>繰延税金負債合計</b>
<b>496,364千円</b>	<b>459,837千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>
<b>607,579千円</b>	<b>767,860千円</b>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
513,828千円	250,423千円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
286,717千円	588,739千円
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
113,512千円	71,302千円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
79,454千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
海外子会社の税率差異	海外子会社の税率差異
7.6%	18.3%
永久差異	永久差異
19.8%	12.3%
住民税均等割等	住民税均等割等
5.3%	7.7%
繰越欠損金の減少	繰越欠損金の減少
8.5%	15.7%
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
11.9%	6.9%
連結子会社留保利益に係る税効果	税率変更による期末繰延税金資産の減額
44.5%	6.8%
海外子会社の税制変更に係る税効果	修正
8.3%	
評価性引当額	評価性引当額
85.8%	41.9%
その他	その他
0.1%	1.3%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>
<b>37.1%</b>	<b>17.4%</b>

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

Allied Telesis EMENA GmbHは、Allied Telesis Austria GmbHを平成23年6月20日に吸収合併しております。また、株式会社アライドテレス開発センターは、ルート株式会社を平成23年10月1日に吸収合併しております。

当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)において、当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,036,646	13,017,968	1,772,332	35,826,948	-	35,826,948
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	758,656	175,668	8,750,756	9,685,081	(9,685,081)	-
計	21,795,303	13,193,637	10,523,089	45,512,029	(9,685,081)	35,826,948
営業費用	20,118,974	12,880,120	10,206,804	43,205,899	(9,609,809)	33,596,089
営業利益	1,676,329	313,516	316,284	2,306,130	(75,271)	2,230,858
資産	20,866,895	6,853,589	4,002,350	31,722,835	(6,900,320)	24,822,514

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米.....アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高(千円)	5,591,551	7,040,449	1,770,250	14,402,251
連結売上高(千円)	-	-	-	35,826,948
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	15.6	19.7	4.9	40.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注) 2	前連結財務諸表計上額(注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,036,646	5,977,519	7,040,449	1,772,332	35,826,948	-	35,826,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	758,656	210,480	158,955	8,750,756	9,878,848	(9,878,848)	-
計	21,795,303	6,187,999	7,199,404	10,523,089	45,705,796	(9,878,848)	35,826,948
セグメント利益又は損失( )	1,676,329	66,386	252,293	316,284	2,311,293	(80,434)	2,230,858
セグメント資産	20,866,895	3,755,379	3,738,778	4,002,350	32,363,402	(7,540,888)	24,822,514
セグメント負債	8,480,410	7,060,947	2,258,526	5,831,039	23,630,924	(11,411,955)	12,218,968
その他の項目							
減価償却費	217,965	129,294	33,666	123,677	504,602	(103,115)	401,486
持分法適用会社への投資額	40,642	-	-	-	40,642	-	40,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	909,847	129,404	55,537	69,113	1,163,902	-	1,163,902

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 80,434千円には、セグメント間取引消去 82,623千円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等 21,114千円及び貸倒引当金戻入益23,303千円を貸倒引当金繰入額のマイナスとして反映したものが含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 7,540,888千円には、セグメント間取引消去 7,275,478千円、たな卸資産の調整額 262,942千円及びセグメント間取引にかかる税効果会計の調整額 2,468千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 11,411,955千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) その他の項目の減価償却費の調整額 103,115千円は研究開発に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、前連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注) 2	当連結財務諸表計上額(注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,006,352	8,041,745	5,888,403	2,143,686	34,080,187	-	34,080,187
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	880,057	308,746	53,182	8,820,648	10,062,633	(10,062,633)	-
計	18,886,409	8,350,491	5,941,585	10,964,334	44,142,821	(10,062,633)	34,080,187
セグメント利益又は損失( )	84,464	750,644	104,913	156,862	927,956	596,029	1,523,985
セグメント資産	20,939,699	4,057,392	2,521,260	3,565,327	31,083,679	(6,679,094)	24,404,584
セグメント負債	9,081,251	5,825,497	1,621,371	5,528,090	22,056,210	(10,136,573)	11,919,636
その他の項目							
減価償却費	397,643	140,851	34,378	100,844	673,718	(106,837)	566,880
持分法適用会社への投資額	41,537	-	-	-	41,537	-	41,537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	861,571	71,556	30,621	149,524	1,113,274	-	1,113,274

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額596,029千円には、セグメント間取引消去483,289千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等112,740千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 6,679,094千円には、セグメント間取引消去 6,528,892千円及びたな卸資産の調整額 150,202千円が含まれております。

(3)セグメント負債の調整額 10,136,573千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4)その他の項目の減価償却費の調整額 106,837千円は研究開発に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、当連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA (注) 1	アジア・オセアニア	合計
18,514,036	6,937,939	596,847	5,888,403	2,142,961	34,080,187

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	米州	EMEA (注)	ニュージーランド	その他アジア・オセアニア	合計
1,436,774	49,004	43,703	434,749	167,891	2,132,124

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	6,236,472	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱スタンフォード	京都市右京区	10,000千円	不動産業	-	不動産の賃借	賃借料等の支払	75,600	差入保証金	189,000
							管理費	26,400	前払費用	8,500
							業務委託費	14,714	-	-
役員	大嶋章禎	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接 22.19	資金の貸付	資金の貸付	300,000	1年内返済予定の長期貸付金	81,810
							上記貸付に係る受入担保利息の受取	612,000	長期貸付金	218,190
								1,463		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃借料金額を決定しております。

3 上記役員に対する貸付金の金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております

4 上記役員に対する貸付金の担保として、当社株式を受け入れております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱スタンフォード	京都市右京区	10,000千円	不動産業	-	不動産の賃借	賃借料の支払	75,600	投資その他の資産(その他)	189,000
							管理費	26,400		
役員	大嶋章禎	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接 30.27	資金の貸付	貸付金回収	81,810	流動資産(その他)	109,080
									投資その他の資産(その他)	109,110

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃借料金額を決定しております。

3 上記役員に対する貸付金の金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております

4 上記役員に対する貸付金の担保として、当社株式を受け入れております。



## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	98円25銭	103円18銭
1株当たり当期純利益額	4円59銭	5円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円38銭	5円61銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	603,465千円	684,123千円
普通株式に係る当期純利益	603,465千円	684,123千円
普通株式の期中平均株式数	131,336,495株	117,301,907株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	6,425,240株	4,609,134株
(うち、新株予約権)	(6,425,240株)	(4,609,134株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類 3,137,300株 新株引受権1種類 3,000株	新株予約権11種類 8,136,500株 新株引受権1種類 3,000株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(新規発行新株予約権)</p> <p>平成23年3月14日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして第22回新株予約権を発行することを決議し、平成23年3月23日に発行いたしました。</p> <p>1. 第22回新株予約権の募集の条件</p> <p>割当日：平成23年3月23日  新株予約権の発行価額：無償  新株予約権の数：50,000個  目的となる株式の数：5,000,000株  権利行使価額：1株当たり86円  権利行使期間：平成24年3月23日～平成28年3月22日  割当対象者：当社の取締役・監査役・従業員、関係会社の取締役・従業員 計74名</p>	<p>(新規発行新株予約権)</p> <p>平成24年3月14日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして第23回新株予約権を発行することを決議し、平成24年3月23日に発行いたしました。</p> <p>第23回新株予約権の募集の条件</p> <p>割当日：平成24年3月23日  新株予約権の発行価額：無償  新株予約権の数：46,760個  目的となる株式の数：4,676,000株  権利行使価額：1株当たり138円  権利行使期間：平成25年3月23日～平成33年3月28日  割当対象者：当社の取締役・監査役・従業員、グループ会社の取締役・従業員 計65名</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 普通株式  取得しうる株式総数 10,000,000株(上限)  株式取得価額総額 1,000,000千円(上限)  取得期間 平成23年2月21日から  平成23年3月25日まで  取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>2. 取得理由</p> <p>経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>3. 平成23年2月21日から平成23年2月28日までに実施した自己株式の取得結果</p> <p>取得株式数 279,900株  取得金額 36,357千円</p>	
	<p>(重要な資産の取得について)</p> <p>平成24年3月5日開催の当社取締役会において、当社在外子会社Allied Telesis, Inc.による土地、建物の取得並びに移転について決議し、同社は同日に売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>現在賃借にて使用中の事務所を、将来の賃借料上昇への対応のため、また営業基盤拡大のため、取得するものであります。</p> <p>2. 取得資産の内容</p> <p>所在地 San Jose, U.S.A.  取得資産 土地及び建物  敷地面積 14,932.86m<sup>2</sup>  建築面積 5,989.08m<sup>2</sup>  取得価額 12,118千米ドル (988,538千円)</p> <p>3. 取得時期</p> <p>平成24年3月下旬</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アライドテレシス 株式会社	第1回無担保社債	平成21年6月30日	248,000 (168,000)	80,000 (80,000)	0.84%	担保付社債	平成24年6月29日
合計	-	-	248,000 (168,000)	80,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1 「期末残高」欄の( )内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%) (注)1	返済期限
短期借入金	1,708,475	331,079	2.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	558,396	1,289,596	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,204	32,001	3.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	888,240	1,898,444	1.39	平成25年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	112,044	84,568	2.75	平成27年~28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,301,360	3,635,690	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,316,044	447,400	90,000	45,000
リース債務	27,504	28,284	26,873	1,906

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	6,456,913	8,908,288	8,243,160	10,471,825
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	614,369	142,492	953,068	2,253,187
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	666,168	47,523	1,055,505	2,358,273
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	5.45	0.41	9.13	20.38

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,628,558	3,478,571
受取手形	3 3,417	3 13,728
売掛金	2 437,909	2 180,209
前払費用	63,070	67,704
繰延税金資産	289,649	70,364
短期貸付金	2 4,083,179	2 4,044,960
未収入金	2 1,073,914	2 584,597
関係会社立替債権	59,993	66,251
未収還付法人税等	-	223,632
その他	2,906	7
貸倒引当金	2,660,214	2,950,214
流動資産合計	6,982,385	5,779,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 394,755	1 538,933
減価償却累計額	285,116	324,878
建物(純額)	109,638	214,054
構築物	1 5,342	1 11,066
減価償却累計額	4,930	5,511
構築物(純額)	411	5,554
工具、器具及び備品	318,475	311,729
減価償却累計額	163,470	176,557
工具、器具及び備品(純額)	155,004	135,171
土地	1 393,354	1 393,354
建設仮勘定	145,951	-
有形固定資産合計	804,360	748,135
無形固定資産		
ソフトウェア	16,981	750,436
ソフトウェア仮勘定	481,050	175,829
無形固定資産合計	498,031	926,265
投資その他の資産		
投資有価証券	8,529	7,522
関係会社株式	7,087,408	7,075,508
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	218,190	109,110
関係会社長期貸付金	5,010,346	4,879,650
長期前払費用	-	2,551
差入保証金	403,674	402,868
その他	44,248	44,515
貸倒引当金	2,593,000	1,709,000
投資その他の資産合計	10,179,396	10,812,727
固定資産合計	11,481,789	12,487,128
資産合計	18,464,174	18,266,941

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 1,381,647	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 523,396	1, 2 1,369,596
リース債務	24,757	29,207
未払金	2 1,256,608	2 1,061,491
未払費用	17,917	9,086
未払法人税等	249,670	9,817
預り金	12,407	13,574
賞与引当金	34,991	27,277
関係会社立替債務	852,311	131,467
その他	44,420	12,943
流動負債合計	4,398,128	2,864,461
固定負債		
長期借入金	1, 2 968,240	1 1,898,444
リース債務	109,375	84,568
退職給付引当金	37,767	45,637
資産除去債務	-	19,206
長期未払金	421,826	797,357
固定負債合計	1,537,208	2,845,213
負債合計	5,935,337	5,709,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,835,708	9,847,403
資本剰余金		
資本準備金	28,033	39,728
その他資本剰余金	3,710,725	-
資本剰余金合計	3,738,759	39,728
利益剰余金		
利益準備金	28,933	54,006
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,666,343	2,123,072
利益剰余金合計	1,695,277	2,177,078
自己株式	2,983,470	-
株主資本合計	12,286,274	12,064,210
新株予約権	242,561	493,055
純資産合計	12,528,836	12,557,265
負債純資産合計	18,464,174	18,266,941

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業収益</b>		
ロイヤリティー収入	5,598,740	5,097,154
不動産賃貸収入	395,986	390,863
営業収益合計	1 5,994,727	1 5,488,018
<b>営業費用</b>		
研究開発費	1, 3 4,014,060	1, 3 3,806,804
不動産賃貸原価	348,601	343,369
その他	1, 2 1,430,951	1, 2 1,765,164
営業費用合計	5,793,614	5,915,338
営業利益又は営業損失( )	201,112	427,320
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 412,803	1 415,134
受取配当金	2,799	1 792,485
購買サービス収入	1 84,222	1 25,784
システム利用料	-	1 164,818
雑収入	1 14,078	1 3,102
営業外収益合計	513,903	1,401,325
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 51,773	1 72,966
支払手数料	1 14,575	1 3,563
支払保証料	945	961
自己株式取得費用	13,399	2,691
為替差損	819,472	327,185
雑損失	4,863	0
営業外費用合計	905,029	407,368
経常利益又は経常損失( )	190,012	566,636
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9	-
新株予約権戻入益	5,531	797
貸倒引当金戻入額	185,200	594,000
特別利益合計	190,741	594,797
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 9	4 85
投資有価証券評価損	5,861	1,007
関係会社株式評価損	278,000	-
子会社清算損	-	5,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,906
特別損失合計	283,870	15,229
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	283,141	1,146,204
法人税、住民税及び事業税	154,841	63,092

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
過年度法人税等	2,236	-
法人税等調整額	85,229	219,285
法人税等合計	237,833	156,192
当期純利益又は当期純損失 ( )	45,307	990,012

## 【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
地代家賃		341,675	98.0	336,601	98.0
減価償却費		5,118	1.5	4,966	1.5
租税公課		1,806	0.5	1,800	0.5
合計		348,601	100.0	343,369	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,807,675	9,835,708
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	28,033	11,694
当期変動額合計	28,033	11,694
当期末残高	9,835,708	9,847,403
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	28,033
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	28,033	11,694
当期変動額合計	28,033	11,694
当期末残高	28,033	39,728
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,710,725	3,710,725
当期変動額		
自己株式の消却	-	3,710,725
当期変動額合計	-	3,710,725
当期末残高	3,710,725	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,710,725	3,738,759
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	28,033	11,694
自己株式の消却	-	3,710,725
当期変動額合計	28,033	3,699,031
当期末残高	3,738,759	39,728
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	28,933
当期変動額		
利益準備金の積立	28,933	25,072
当期変動額合計	28,933	25,072
当期末残高	28,933	54,006
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,029,921	1,666,343
当期変動額		
剰余金の配当	289,337	250,728
利益準備金の積立	28,933	25,072

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	45,307	990,012
自己株式の消却	-	257,482
当期変動額合計	363,578	456,728
当期末残高	1,666,343	2,123,072
利益剰余金合計		
前期末残高	2,029,921	1,695,277
当期変動額		
剰余金の配当	289,337	250,728
当期純利益又は当期純損失 ( )	45,307	990,012
自己株式の消却	-	257,482
当期変動額合計	334,644	481,801
当期末残高	1,695,277	2,177,078
自己株式		
前期末残高	668,512	2,983,470
当期変動額		
自己株式の取得	2,314,958	984,737
自己株式の消却	-	3,968,208
当期変動額合計	2,314,958	2,983,470
当期末残高	2,983,470	-
株主資本合計		
前期末残高	14,879,810	12,286,274
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	56,067	23,389
剰余金の配当	289,337	250,728
当期純利益又は当期純損失 ( )	45,307	990,012
自己株式の取得	2,314,958	984,737
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,593,535	222,064
当期末残高	12,286,274	12,064,210
新株予約権		
前期末残高	149,857	242,561
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	6,919
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	92,704	257,412
当期変動額合計	92,704	250,493
当期末残高	242,561	493,055

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,029,668	12,528,836
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	56,067	16,470
剰余金の配当	289,337	250,728
当期純利益又は当期純損失（ ）	45,307	990,012
自己株式の取得	2,314,958	984,737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,704	257,412
<b>当期変動額合計</b>	2,500,831	28,428
当期末残高	12,528,836	12,557,265

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法 主な耐用年数 建物(3年~39年) 構築物(15年) 工具、器具及び備品(3年~20年) (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法 販売用のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法 主な耐用年数 建物(3年~38年) 構築物(10年~20年) 工具、器具及び備品(3年~20年) (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ                   為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息                   外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)																																																																																
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">66,048千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">393,354千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,814千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、当社の長期借入金270,000千円及び、子会社であるアライドテレシス株式会社が社債（当事業年度末残高248,000千円）を発行するにあたり担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">437,909千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,001,368千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,072,236千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,038,505千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,028,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">Allied Telesis, Inc.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金に対する債務保証 ( 5,001千USD)</td> <td style="text-align: right;">407,593千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する債務保証 ( 11,219千SGD)</td> <td style="text-align: right;">706,281千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アライドテレシス株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">248,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アライドテレシス株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,874千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> </table>	科目		建物	66,048千円	構築物	411千円	土地	393,354千円	合計	459,814千円	売掛金	437,909千円	短期貸付金	4,001,368千円	未収入金	1,072,236千円	未払金	1,038,505千円	短期借入金	1,028,647千円	1年内返済予定の長期借入金	203,000千円	長期借入金	80,000千円	Allied Telesis, Inc.		借入金に対する債務保証 ( 5,001千USD)	407,593千円	Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.		リース契約に対する債務保証 ( 11,219千SGD)	706,281千円	アライドテレシス株式会社		社債に対する債務保証	248,000千円	アライドテレシス株式会社		借入金に対する債務保証	35,000千円	計	1,396,874千円	受取手形	476千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61,203千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">393,354千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,891千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、当社の1年内返済予定の長期借入金226,000千円、長期借入金451,000千円及び子会社であるアライドテレシス株式会社が社債（当事業年度末残高80,000千円）を発行するにあたり担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">180,209千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,935,880千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">583,198千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">726,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">Allied Telesis, Inc.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金に対する債務保証 ( 186千USD)</td> <td style="text-align: right;">14,469千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する債務保証 ( 9,380千SGD)</td> <td style="text-align: right;">560,577千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アライドテレシス株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,047千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> </table>	科目		建物	61,203千円	構築物	333千円	土地	393,354千円	合計	454,891千円	売掛金	180,209千円	短期貸付金	3,935,880千円	未収入金	583,198千円	未払金	726,437千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	Allied Telesis, Inc.		借入金に対する債務保証 ( 186千USD)	14,469千円	Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.		リース契約に対する債務保証 ( 9,380千SGD)	560,577千円	アライドテレシス株式会社		社債に対する債務保証	80,000千円	計	655,047千円	受取手形	1,115千円
科目																																																																																	
建物	66,048千円																																																																																
構築物	411千円																																																																																
土地	393,354千円																																																																																
合計	459,814千円																																																																																
売掛金	437,909千円																																																																																
短期貸付金	4,001,368千円																																																																																
未収入金	1,072,236千円																																																																																
未払金	1,038,505千円																																																																																
短期借入金	1,028,647千円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	203,000千円																																																																																
長期借入金	80,000千円																																																																																
Allied Telesis, Inc.																																																																																	
借入金に対する債務保証 ( 5,001千USD)	407,593千円																																																																																
Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.																																																																																	
リース契約に対する債務保証 ( 11,219千SGD)	706,281千円																																																																																
アライドテレシス株式会社																																																																																	
社債に対する債務保証	248,000千円																																																																																
アライドテレシス株式会社																																																																																	
借入金に対する債務保証	35,000千円																																																																																
計	1,396,874千円																																																																																
受取手形	476千円																																																																																
科目																																																																																	
建物	61,203千円																																																																																
構築物	333千円																																																																																
土地	393,354千円																																																																																
合計	454,891千円																																																																																
売掛金	180,209千円																																																																																
短期貸付金	3,935,880千円																																																																																
未収入金	583,198千円																																																																																
未払金	726,437千円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																																																																
Allied Telesis, Inc.																																																																																	
借入金に対する債務保証 ( 186千USD)	14,469千円																																																																																
Allied Telesis International (Asia)Pte.Ltd.																																																																																	
リース契約に対する債務保証 ( 9,380千SGD)	560,577千円																																																																																
アライドテレシス株式会社																																																																																	
社債に対する債務保証	80,000千円																																																																																
計	655,047千円																																																																																
受取手形	1,115千円																																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
営業収益 5,994,727千円	営業収益 5,488,018千円
受取利息 409,422千円	受取利息 404,775千円
研究開発費 3,955,382千円	研究開発費 3,746,476千円
その他営業費用 70,079千円	その他営業費用 71,872千円
購買サービス収入 84,222千円	購買サービス収入 25,784千円
雑収入 1,300千円	システム利用料 164,818千円
支払利息 15,068千円	受取配当金 792,013千円
支払手数料 14,575千円	雑収入 976千円
	支払利息 3,730千円
	支払手数料 3,563千円
2 その他の営業費用の主な費目及び金額は次のとおり であります。	2 その他の営業費用の主な費目及び金額は次のとおり であります。
役員報酬 241,567千円	役員報酬 258,900千円
給料手当 243,018千円	給料手当 248,504千円
賞与 50,673千円	賞与 9,771千円
賞与引当金繰入額 34,991千円	賞与引当金繰入額 27,277千円
報酬手当 178,662千円	報酬手当 146,096千円
地代家賃 145,581千円	地代家賃 155,789千円
支払手数料 129,670千円	支払手数料 170,091千円
減価償却費 39,228千円	減価償却費 188,351千円
3 営業費用に含まれる研究開発費の金額 4,014,060千円	3 営業費用に含まれる研究開発費の金額 3,806,804千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 9千円	工具、器具及び備品 85千円
計 9千円	計 85千円



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,207,903	20,404,328	-	32,612,231

## (変動事由の概要)

普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加20,404,200株及び単元未満株式の買取請求による増加128株であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,612,231	10,000,000	42,612,231	-

## (変動事由の概要)

普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

普通株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社における基幹業務システム (「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,041,008千円、関連会社株式46,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,029,108千円、関連会社株式46,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">807,965千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239,067千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">17,163千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,137,532千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">1,895,648千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,367千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">61,489千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">5,226,196千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,936,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">289,649千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		試験研究費	807,965千円	繰越欠損金	239,067千円	投資有価証券減損処理	17,163千円	貸倒引当金繰入額	2,137,532千円	関係会社株式減損	1,895,648千円	賞与引当金	15,211千円	退職給付引当金	15,367千円	株式報酬費用	61,489千円	未払事業税	2,632千円	その他	34,116千円	繰延税金資産 小計	5,226,196千円	評価性引当金	4,936,547千円	繰延税金資産合計	289,649千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">739,926千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186,017千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">15,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,660,543千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">1,647,551千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,138千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,093千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">127,596千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,471千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,469,999千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,399,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,364千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		試験研究費	739,926千円	繰越欠損金	186,017千円	投資有価証券減損処理	15,392千円	貸倒引当金繰入額	1,660,543千円	関係会社株式減損	1,647,551千円	賞与引当金	12,138千円	退職給付引当金	25,093千円	株式報酬費用	127,596千円	減価償却超過額	44,703千円	未払事業税	2,471千円	その他	8,564千円	繰延税金資産 小計	4,469,999千円	評価性引当金	4,399,635千円	繰延税金資産合計	70,364千円
繰延税金資産																																																											
試験研究費	807,965千円																																																										
繰越欠損金	239,067千円																																																										
投資有価証券減損処理	17,163千円																																																										
貸倒引当金繰入額	2,137,532千円																																																										
関係会社株式減損	1,895,648千円																																																										
賞与引当金	15,211千円																																																										
退職給付引当金	15,367千円																																																										
株式報酬費用	61,489千円																																																										
未払事業税	2,632千円																																																										
その他	34,116千円																																																										
繰延税金資産 小計	5,226,196千円																																																										
評価性引当金	4,936,547千円																																																										
繰延税金資産合計	289,649千円																																																										
繰延税金資産																																																											
試験研究費	739,926千円																																																										
繰越欠損金	186,017千円																																																										
投資有価証券減損処理	15,392千円																																																										
貸倒引当金繰入額	1,660,543千円																																																										
関係会社株式減損	1,647,551千円																																																										
賞与引当金	12,138千円																																																										
退職給付引当金	25,093千円																																																										
株式報酬費用	127,596千円																																																										
減価償却超過額	44,703千円																																																										
未払事業税	2,471千円																																																										
その他	8,564千円																																																										
繰延税金資産 小計	4,469,999千円																																																										
評価性引当金	4,399,635千円																																																										
繰延税金資産合計	70,364千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結納税制度適用による影響</td><td style="text-align: right;">36.0%</td></tr> <tr><td>地方欠損金</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費減税</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">84.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久差異	5.9%	住民税均等割等	1.3%	過年度法人税等	0.8%	連結納税制度適用による影響	36.0%	地方欠損金	5.7%	評価性引当額	19.2%	試験研究費減税	40.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異(交際費等)</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>永久差異(連結子会社受取配当金)</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>地方税欠損金</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久差異(交際費等)	3.8%	永久差異(連結子会社受取配当金)	28.6%	住民税均等割等	0.3%	過年度法人税等	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	44.0%	修正		地方税欠損金	5.4%	評価性引当額	46.8%	試験研究費税額控除	4.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6%										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
永久差異	5.9%																																																										
住民税均等割等	1.3%																																																										
過年度法人税等	0.8%																																																										
連結納税制度適用による影響	36.0%																																																										
地方欠損金	5.7%																																																										
評価性引当額	19.2%																																																										
試験研究費減税	40.2%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
永久差異(交際費等)	3.8%																																																										
永久差異(連結子会社受取配当金)	28.6%																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																										
過年度法人税等	0.5%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額	44.0%																																																										
修正																																																											
地方税欠損金	5.4%																																																										
評価性引当額	46.8%																																																										
試験研究費税額控除	4.3%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6%																																																										
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																																										

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	98円0銭	104円16銭
1株当たり当期純利益又は純損失( )	0円34銭	8円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	8円12銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
損益計算書上の当期純利益又は純損失 ( )	45,307千円	990,012千円
普通株式に係る当期純利益又は純損失 ( )	45,307千円	990,012千円
普通株式の期中平均株式数	131,336,495株	117,301,907株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	6,425,240株	4,609,134株
(うち、新株予約権)	(6,425,240株)	(4,609,134株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類 3,137,300株 新株引受権1種類 3,000株	新株予約権11種類 8,136,500株 新株引受権1種類 3,000株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(新規発行新株予約権)</p> <p>平成23年 3月14日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして第22回新株予約権を発行することを決議し、平成23年 3月23日に発行いたしました。</p> <p>1. 第22回新株予約権の募集の条件</p> <p>割当日：平成23年 3月23日  新株予約権の発行価額：無償  新株予約権の数：50,000個  目的となる株式の数：5,000,000株  権利行使価額：1株当たり86円  権利行使期間：平成24年 3月23日～平成28年 3月22日  割当対象者：当社の取締役・監査役・従業員、関係会社の取締役・従業員 計74名</p>	<p>(新規発行新株予約権)</p> <p>平成24年 3月14日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして第23回新株予約権を発行することを決議し、平成24年 3月23日に発行いたしました。</p> <p>第23回新株予約権の募集の条件</p> <p>割当日：平成24年 3月23日  新株予約権の発行価額：無償  新株予約権の数：46,760個  目的となる株式の数：4,676,000株  権利行使価額：1株当たり138円  権利行使期間：平成25年 3月23日～平成33年 3月28日  割当対象者：当社の取締役・監査役・従業員、グループ会社の取締役・従業員 計65名</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年 2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 取得に係る事項の内容</p> <p>取得対象株式の種類 普通株式  取得しうる株式総数 10,000,000株(上限)  株式取得価額総額 1,000,000千円(上限)  取得期間 平成23年 2月21日から  平成23年 3月25日まで  取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>2. 取得理由</p> <p>経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>3. 平成23年 2月21日から平成23年 2月28日までに実施した自己株式の取得結果</p> <p>取得株式数 279,900株  取得金額 36,357千円</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)システムソリューションセンターとちぎ	200
		(株)フィナンテック	10
		その他	2,644,796
計		2,645,006	7,522

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	394,755	144,178	-	538,933	324,878	39,762	214,054
構築物	5,342	5,723	-	11,066	5,511	580	5,554
工具、器具及び備品	318,475	18,032	24,779	311,729	176,557	34,536	135,171
土地	393,354	-	-	393,354	-	-	393,354
建設仮勘定	145,951	9,654	155,605	-	-	-	-
有形固定資産計	1,257,879	177,588	180,385	1,255,082	506,947	74,879	748,135
無形固定資産							
ソフトウェア	66,500	862,276	499	928,277	177,841	128,580	750,436
ソフトウェア仮勘定	481,050	673,501	978,722	175,829	-	-	175,829
無形固定資産計	547,550	1,535,777	979,221	1,104,106	177,841	128,580	926,265
長期前払費用	-	2,730	178	2,551	-	-	2,551

(注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、京都研究所改修工事完成(128,910千円)によるものです。

2 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、京都研究所改修工事完成による建物等本勘定への振替(145,951千円)によるものです。

3 ソフトウェアの当期増加額は、基幹業務システムの稼動に伴うソフトウェア仮勘定からの振替(862,276千円)によるものです。

4 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、基幹業務システムの稼動に伴うソフトウェア購入及び導入の費用(673,501千円)によるものです。

5 ソフトウェア仮勘定の当期減少額のうち主なものは、基幹業務システムの稼動に伴うソフトウェアへの振替(859,472千円)によるもの、及びアライドテレシス株式会社のみ使用するソフトウェアの売却(119,249千円)によるものです。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,253,214	290,500	-	884,500	4,659,214
賞与引当金	34,991	27,277	34,991	-	27,277

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の業績改善による減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24
預金の種類	
当座預金	995,753
普通預金	1,777,631
外貨預金	503,235
定期預金	200,200
別段預金	1,726
預金計	3,478,547
合計	3,478,571

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝情報システムプロダクツ(株)	8,664
西日本電材(株)	1,757
三谷商事(株)	1,648
三和コンピュータ(株)	1,192
萩原電気(株)	358
ウチダエスコ(株)	105
合計	13,728

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月満期	1,115
平成24年1月満期	9,387
平成24年2月満期	2,122
平成24年3月満期	1,102
合計	13,728

## ハ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Allied Telesis International S.A.	71,754
Allied Telesis, Inc.	57,538
Allied Telesis Capital Corp.	32,940
Allied Telesis Asia Pacific Pte. Ltd.	17,975
合計	180,209

## (ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
437,909	855,048	1,112,748	180,209	86.1 %	131

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 二 短期貸付金

区分	金額(千円)
Allied Telesis (Hong Kong) Ltd.	2,268,795
Allied Telesis International (Asia) Pte. Ltd.	1,492,608
Allied Telesis Capital Corp.	160,977
その他 (注)	122,580
合計	4,044,960

(注) Allied Telesis Korea Co.,Ltd. 他

## へ 関係会社株式

区分	金額(千円)
アライドテレシス(株)	5,909,079
Allied Telesis Labs Ltd.	606,720
Allied Telesis Capital Corp.	223,800
(株)アライドテレシス開発センター	136,970
その他 (注)	198,938
合計	7,075,508

(注) Allied Telesis Labs (Philippines) Inc. 他

## ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
Allied Telesis, Inc.	3,226,180
Allied Telesis Investment, Inc.	1,117,545
Allied Telesis International S.A.	458,185
Allied Telesis Capital Corp.	77,740
合計	4,879,650

## 負債の部

## イ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	324,000
(株)みずほ銀行	226,000
(株)三井住友銀行	175,000
(株)滋賀銀行	163,396
その他 (注)	481,200
合計	1,369,596

(注)アライドテレシス(株)他

## ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)アライドテレシス開発センター	255,712
Allied Telesis, Inc.	203,479
Allied Telesis Labs Ltd.	130,332
Allied Telesis Labs Inc.	68,825
その他 (注)	403,140
合計	1,061,491

(注)Allied Telesis Labs S.r.l.、アライドテレシス(株)他

## ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	454,000
(株)みずほ銀行	451,000
(株)あおぞら銀行	300,000
(株)横浜銀行	202,600
その他	490,844
合計	1,898,444

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、産経新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.at-global.com">http://www.at-global.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は定款において単元未満株主の権利を制限しており、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第24期）（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）平成23年 3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年 3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第25期第 1 四半期）（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日）平成23年 5月13日関東財務局長に提出  
（第25期第 2 四半期）（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日）平成23年 8月12日関東財務局長に提出  
（第25期第 3 四半期）（自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成23年 2月 1日 至平成23年 2月28日）平成23年 3月 4日 関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年 3月 1日 至平成23年 3月31日）平成23年 3月31日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（新株予約権証券発行）及びその添付書類  
平成23年 3月14日 関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
平成23年 3月30日 関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づくもの  
平成24年 3月14日 関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項及び第 2 項第 2 号の 2  
（新株予約権の発行）の規定に基づくもの  
平成24年 3月28日 関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づくもの

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

アライドテレシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アライドテレシスホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

アライドテレシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井上 隆司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下条 修司 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アライドテレシスホールディングス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

アライドテレシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

アライドテレシスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。